

有価証券報告書

事業年度 自 2019年4月1日
(第117期) 至 2020年3月31日

ダイキン工業株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第117期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
2 【事業等のリスク】	14
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
4 【経営上の重要な契約等】	22
5 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第117期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十 河 政 則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 高 瀬 激

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室
経営IRグループ担当課長 山 田 香 織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社

(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	2,043,691	2,043,968	2,290,560	2,481,109	2,550,305
経常利益 (百万円)	209,536	231,013	255,019	277,074	269,025
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	136,986	153,938	189,051	189,048	170,731
包括利益 (百万円)	25,589	136,343	230,616	169,829	73,322
純資産額 (百万円)	1,037,469	1,135,609	1,324,321	1,446,849	1,462,591
総資産額 (百万円)	2,191,105	2,356,148	2,475,708	2,700,890	2,667,512
1株当たり純資産額 (円)	3,473.54	3,802.10	4,433.62	4,841.15	4,904.46
1株当たり 当期純利益金額 (円)	469.23	526.81	646.53	646.39	583.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	468.84	526.43	646.08	645.95	583.22
自己資本比率 (%)	46.3	47.2	52.4	52.4	53.8
自己資本利益率 (%)	13.4	14.5	15.7	13.9	12.0
株価収益率 (倍)	17.9	21.2	18.2	20.1	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	226,186	267,663	223,740	250,009	302,166
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△105,493	△128,823	△127,458	△165,773	△156,187
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△85,421	△73,543	△93,954	△68,721	△169,933
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	291,205	344,093	357,027	367,189	321,151
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	60,805 〔7,793〕	67,036 〔8,507〕	70,263 〔8,574〕	76,484 〔9,988〕	80,369 〔9,588〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第116期の期首から適用しており、第115期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	500,371	505,569	527,847	570,180	588,263
経常利益 (百万円)	86,467	141,474	135,637	141,634	153,255
当期純利益 (百万円)	61,387	124,639	120,945	123,870	142,518
資本金 (百万円)	85,032	85,032	85,032	85,032	85,032
発行済株式総数 (千株)	293,113	293,113	293,113	293,113	293,113
純資産額 (百万円)	510,697	608,294	712,112	777,493	843,497
総資産額 (百万円)	1,308,307	1,363,946	1,440,929	1,430,855	1,420,493
1株当たり純資産額 (円)	1,744.87	2,076.81	2,429.89	2,652.10	2,876.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	120 (55)	130 (60)	140 (65)	160 (70)	160 (80)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	210.27	426.54	413.61	423.53	487.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	210.10	426.22	413.32	423.24	486.84
自己資本比率 (%)	38.9	44.5	49.3	54.2	59.2
自己資本利益率 (%)	12.1	22.3	18.4	16.7	17.6
株価収益率 (倍)	40.0	26.2	28.4	30.6	27.0
配当性向 (%)	57.1	30.5	33.8	37.8	32.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	6,870 〔1,339〕	6,891 〔1,280〕	7,036 〔1,150〕	7,254 〔1,014〕	7,499 〔992〕
株主総利回り (%) (比較指標：日経225) (%)	106.0 (87.3)	142.1 (98.4)	150.7 (111.7)	168.0 (110.4)	172.5 (98.5)
最高株価 (円)	9,758	11,540	14,275	15,670	16,535
最低株価 (円)	6,557	7,865	10,385	10,900	11,310

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第116期の期首から適用しており、第115期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年 月	沿 革
1924年10月	合資会社大阪金属工業所創立、航空機用部品等の生産開始
1934年2月	大阪金属工業株式会社設立、内燃機関・精密機械・航空機用部品等の生産開始
1935年2月	合資会社大阪金属工業所を吸収合併
1937年2月	堺製作所新設(冷凍機・注油器等を生産)
1938年2月	フルオロカーボンガスの生産開始
1941年2月	淀川製作所新設(航空機用部品等を生産)
1949年5月	大阪証券取引所に上場
1953年7月	三フッ化樹脂を開発し発売、四フッ化樹脂製品シリーズの開発へ本格的取組み開始
1957年6月	東京証券取引所に上場
1963年2月	堺製作所金岡工場新設(パッケージエアコン・ルームエアコンの製造工場として稼動)
1963年10月	社名を「ダイキン工業株式会社」に変更
1969年9月	空調・冷凍・冷蔵機器の販売・工事施工子会社「ダイキンプラント株式会社(現 株式会社ダイキンアプライドシステムズ)」を設立
1970年11月	滋賀製作所新設(ルームエアコンの本格的量産を開始)
1972年3月	ベルギー王国にヨーロッパの製造・販売拠点として「ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ」を設立
1972年11月	東京・大阪に空調機器販売会社を各1社設立、その後各地に同様子会社を設立
1978年9月	堺製作所臨海工場新設(コンプレッサーの製造工場として稼動)
1982年11月	コンピューター・グラフィックス分野に進出(COMTECシリーズを発売)
1983年4月	鹿島工場新設(フルオロカーボンガス・フッ素樹脂の製造工場として稼動)
1984年8月	極低温・超真空分野に進出(超真空用ポンプ「クライオキャプチャー」を発売)
1990年2月	タイ王国に空調機器の生産子会社として「ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド」を設立
1991年1月	アメリカ合衆国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「ダイキン アメリカ インク」を設立
1995年11月	中華人民共和国に空調機器の製造販売子会社として「上海大金協昌空調有限公司(現 大金空調(上海)有限公司)」を上海協昌ミシン総会社との合併で設立
1996年8月	中華人民共和国に空調機器用圧縮機の製造販売子会社として「西安大金慶安圧縮機有限公司(現 大金機電設備(西安)有限公司)」を慶安集団有限公司との合併で設立
1999年11月	松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)との間で、空調事業における生産、開発、部材調達、リサイクル等に関する包括的提携を行うための基本合意を締結
2000年4月	研究部門と間接部門(人事・総務、経理)を分社化し、子会社5社を設立
2001年4月	中華人民共和国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「大金フッ素化学(中国)有限公司」を設立
2001年9月	中華人民共和国における生産販売拠点を統括する機能を有した統括会社「大金(中国)投資有限公司」を設立
2001年10月	ザウアーダンフォース インク(現 ダンフォース パワー ソリューションズ インク)と建機油圧事業分野において、製造合併会社「ダイキン・ザウアーダンフォース・マニュファクチャリング株式会社(現 ダイキン・ザウアーダンフォース株式会社)」及び販売合併会社「ザウアーダンフォース・ダイキン株式会社」を設立
2001年11月	アメリカン スタンダード カンパニーズ インクの空調事業会社であるトレーン カンパニーと空調製品の相互供給を含む空調事業における包括的グローバル戦略提携に合意
2005年11月	アメリカ合衆国に販売会社ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インク(旧ダイキンユーエス コーポレーションより社名変更)の持株会社として「ダイキン ホールディングス(ユーエスエー) インク」を設立
2007年1月	マレーシア国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するOYL インダストリーズ バハッドの全株式を取得し、子会社化
2008年2月	OYL インダストリーズ バハッドの清算分配により、同社の子会社であるOYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン バハッド(現 ダイキン マレーシア センディリアン バハッド) 株式と、AAF マッケイ グループ インク(現 ダイキン ホールディングス アメリカ インク) 株式を直接保有
2008年10月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が、ドイツ連邦共和国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するロテックス ヒーティングシステムズ ゲーエムベーハーの全株式を取得し、子会社化
2009年2月	珠海格力電器股份有限公司との間で、空調機用基幹部品の製造・販売に関する合併契約及び金型の製造・販売に関する合併契約を締結
2011年7月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が、トルコ共和国の空調機メーカー エアフェル ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ(現 ダイキン ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ)の全株式を取得し、子会社化
2011年12月	中華人民共和国に空調機器の製造販売子会社として「大金空調(蘇州)有限公司」を設立
2012年11月	アメリカ合衆国に本社を置き、北米住宅用空調分野でトップシェアの空調メーカーであるグッドマン グローバル グループ インクを子会社化

年 月	沿 革
2015年11月	淀川製作所内に技術開発拠点「テクノロジー・イノベーションセンター」を開設
2016年4月	アメリカン エアフィルター カンパニー インク(当社100%子会社)がアメリカ合衆国でトップシェアのエアフィルタメーカーであるフランダース ホールディングス エルエルシーの全出資持分を取得し、子会社化
2019年2月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が欧州の商業用冷凍・冷蔵ショーケースの製造販売会社であるAHT クーリングシステムズ ゲーエムベーハーを保有するクール インターナショナル ホールディング ゲーエムベーハーの全出資持分を取得し、子会社化

3 【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造(工事施工を含む)、販売であり、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)はそれら全事業の製造、販売を行っております。関係会社は各社が、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次のとおりであります。

(1) 空調・冷凍機事業

イ 主な製品名	住宅用機器	: ルームエアコン、空気清浄機、CO ₂ ヒートポンプ式給湯機、遠赤外線暖房機、ヒートポンプ式温水床暖房
	業務用機器	: パッケージエアコン、スポットエアコン、ウォーターチリングユニット、ターボ冷凍機、スクリュウ冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、低温用エアコン、空気清浄機、全熱交換器、換気扇、脱臭機、遠赤外線暖房機、フリーザー、アンモニアブラインチリングユニット、エアフィルタ、工業用集塵装置、ルーフトップ、冷凍・冷蔵ショーケース
	船用機器	: 海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン、船用冷凍機

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]

(株)ダイキンアプライドシステムズ、ダイキンエアテクノ(株)
ダイキンHVACソリューション東京(株)ほか販売会社10社、
オーケー器材(株)、ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)、
ダイキントレーディング(株)、日本無機(株)ほか8社

[持分法適用会社]

モリタニ・ダイキン(株)ほか4社

②海外関係会社 [連結子会社]

大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、
大金空調(蘇州)有限公司、大金機電設備(蘇州)有限公司、
深圳麦克維尔空調有限公司、麦克維尔空調制冷(武漢)有限公司
麦克維尔中央空調有限公司、
ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、
サイアム ダイキン セールス カンパニー リミテッド、
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、
ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイー リミテッド、
ダイキン マレーシア センディリアン パハッド、
ダイキン マレーシア セールス アンド サービス センディリアン パハッド、
ピーティー ダイキン エアコンディショニング インドネシア、
ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、
ダイキン エアコンディショニング ベトナム ジョイント ストック カンパニー、
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、
AHT クーリングシステムズ ゲーエムベーハー、
ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、
ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイエス、
ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ、
ダイキン アプライド ヨーロッパ エスピーエイ、
ダイキン ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ、
ダイキン アプライド アメリカズ インク、
アメリカン エアフィルター カンパニー インク、
グッドマン グローバル グループ インクほか232社

[持分法適用会社]

珠海格力大金機電設備有限公司ほか10社

(2) 化学事業

イ 主な製品名	フルオロカーボンガス	: 冷媒
	フッ素樹脂	: 四フッ化エチレン樹脂、溶融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング剤
	化成品	: 半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医薬薬中間体
	化工機	: 溶剤脱臭装置、ドライエア供給装置

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]
東邦化成㈱

②海外関係会社 [連結子会社]
大金フッ素化学(中国)有限公司、
ダイキンアルケマ冷媒アジア有限公司、
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエムペーハー、
ダイキン アメリカ インクほか18社

[持分法適用会社]

アルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司ほか3社

(3) その他事業

イ 主な製品名

(油機関連)	産業機械用油圧機器・装置	: 各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ
	建機・車両用油圧機器	: 油圧トランスミッション、各種バルブ
	集中潤滑機器・装置	: 各種グリースポンプ、各種分配弁
(特機関連)	防衛省向け砲弾・誘導弾用部品・航空機部品、在宅酸素医療用機器	
(電子システム関連)	設計開発分野向けプロセス改善・ナレッジ共有システム、ITインフラ管理システム(ネットワーク・セキュリティ・資産管理)、設備設計CADシステム等のコンピュータ・グラフィックス・ソリューション	

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]
ダイキン・ザウアーダンフォース㈱、
ダイキン油機エンジニアリング㈱ほか1社

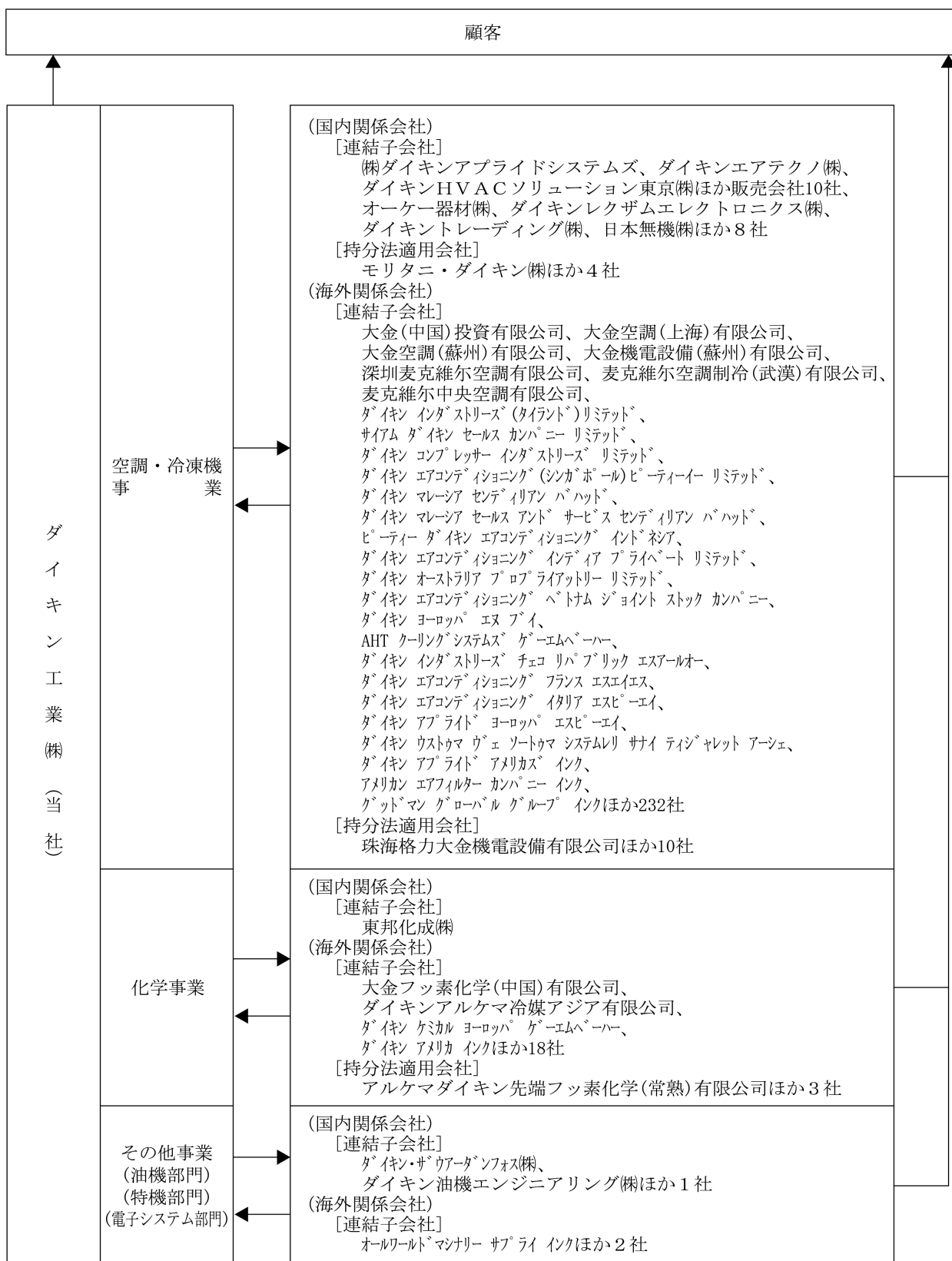
②海外関係会社 [連結子会社]
オールワールドマシナリー サプライ インクほか2社

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりであります。

企業集団の概要図

(当企業集団の概要図)

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社313社(国内29社、海外284社)及び持分法適用会社20社(国内5社、海外15社)の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
(連結子会社) ㈱ダイキンアブライドシステムズ	東京都港区	300百万円	空調・冷凍機事業	100.0	—	—	無	当社空調機器の販売	建物を賃貸
ダイキンHVACソリューション東京㈱(注)2	東京都渋谷区	330百万円	〃	100.0	1	4	〃	〃	建物を賃貸借
ダイキンHVACソリューション近畿㈱	大阪市浪速区	290百万円	〃	100.0	1	1	〃	〃	建物を賃貸
ダイキンHVACソリューション東海㈱	名古屋市東区	170百万円	〃	100.0	1	3	〃	〃	建物を賃貸借
ダイキン・コンシューマ・マーケティング㈱	東京都江東区	350百万円	〃	100.0	1	1	〃	〃	建物を賃貸
ダイキンエアテクノ㈱	東京都墨田区	275百万円	〃	100.0	1	2	〃	当社空調機器の販売・当社製品のサービス及びメンテナンス	〃
オーケー器材㈱	大阪市都島区	50百万円	〃	100.0	—	2	〃	当社空調機器用付属品の仕入	〃
ダイキントレーディング㈱(注)2	堺市北区	50百万円	〃	100.0	—	3	有	当社空調機器用部品の仕入・販売	建物・設備を賃貸
東邦化成㈱	奈良県大和郡山市	66百万円	化学事業	81.1	—	1	無	当社フッ素樹脂の販売	設備を賃貸
ダイキン・ザウアーダンフォス㈱	大阪府摂津市	400百万円	その他事業	55.0	—	3	〃	当社油圧機器の仕入・販売	建物を賃貸
ダイキン油機エンジニアリング㈱	〃	30百万円	〃	100.0	1	1	〃	〃	〃
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ (注)2	ベルギー王国オステンド市	155,065千ユーロ	空調・冷凍機事業	100.0	1	5	〃	当社空調機器の仕入・販売	無
ダイキン ヨーロッパ コーディネーション センター エヌ ブイ (注)2	〃	166,500千ユーロ	〃	100.0(100.0)	1	1	〃	無	〃
ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイエス	フランス共和国ナンテール市	1,524千ユーロ	〃	100.0(100.0)	—	3	〃	〃	〃
フランダース ホールディングス エルエルシー	アメリカ合衆国ノースカロライナ州	76,535千米ドル	〃	100.0(100.0)	—	4	〃	〃	〃
ダイキン インダストリーズ チェコリパブリックエスアールオー	チェコ共和国ピルゼン市	1,860百万チェココルナ	〃	100.0(100.0)	1	4	〃	〃	〃
ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエーエイ	イタリア共和国ミラノ県	10,000千ユーロ	〃	100.0(100.0)	—	3	〃	〃	〃
AHT クーリング システムズ ゲーエムベーハー	オーストリア共和国ロッテンマン市	8,000千ユーロ	〃	100.0(100.0)	1	1	〃	〃	〃
ダイキン ミドルイースト アンド アフリカ エフゼットイー	アラブ首長国連邦ドバイ市	35,000千UAEディルハム	〃	100.0(100.0)	1	3	〃	〃	〃

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					社員の兼任等 当社役員(人)	当社従業員(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ダイキン ウストウマ ヴェソートウマ システムレリサナイ ティジャレット アーシェ (注) 2	トルコ共和国 イスタンブル市	930百万 トルコリラ	空調・冷凍機 事業	100.0 (100.0)	1	3	無	無	無
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド	オーストラリア 連邦 ニューサウスウ ェールズ州	10,000千 オースト ラリア ドル	〃	100.0	1	2	〃	当社空調機器の 販売	〃
ダイキン エアコンディシ ョニング (シンガポール) ピーティーイー リミテッ ド	シンガポール共 和国 シンガポール市	4,000千 シンガ ポール ドル	〃	100.0	—	3	〃	〃	〃
大金空調(上海) 有限公司 (注) 2	中華人民共和國 上海市	82,600千 米ドル	〃	87.4 (10.8)	1	6	〃	当社空調機器用 部品の仕入・当 社空調機器の販 売	〃
大金機電設備(蘇州) 有限公司 (注) 2	中華人民共和國 蘇州市	11,910 百万円	〃	100.0 (100.0)	—	4	〃	当社空調機器用 部品の仕入・販 売	〃
大金電器機械(蘇州) 有限公司	〃	20,800千 米ドル	〃	100.0 (100.0)	1	4	〃	当社空調機器用 部品の仕入	〃
大金空調(蘇州) 有限公司 (注) 2	〃	1,200百万 人民元	〃	100.0 (100.0)	1	7	〃	当社空調機器・ 空調機器用部品 の仕入	〃
ダイキン インダストリー ズ (タイランド) リミテッ ド (注) 2	タイ王国 チョンブリ県	1,300百万 タイ バーツ	〃	100.0	—	8	〃	当社空調機器の 仕入・当社空調 機器用部品の販 売	〃
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテ ッド (注) 2	タイ王国 ラヨン県	3,300百万 タイ バーツ	〃	100.0	—	4	〃	当社空調圧縮機 用部品の仕入・ 販売	〃
サイアム ダイキン セール ス カンパニー リミテッド	タイ王国 バンコック市	40百万 タイ バーツ	〃	71.1 (27.1)	—	5	〃	当社空調機器の 販売	〃
ダイキン エアコンディシ ョニング ベトナム ジョイ ント ストック カンパニー (注) 2	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	2,680,000 百万 ベトナム ドン	〃	100.0 (31.3)	—	5	〃	〃	〃
ピーティーイー ダイキン エア コンディショニング イン ドネシア	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	20,000千 米ドル	〃	60.0	—	2	〃	〃	〃
ダイキン エアコンディシ ョニング インディア プラ イベートリミテッド (注) 2	インド共和国 ニューデリー市	8,029百万 インド ルピー	〃	100.0	1	4	〃	〃	〃
ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアール オー (注) 2	チェコ共和国 ブルノ市	2,128百万 チェコ コルナ	〃	100.0 (100.0)	—	3	〃	無	〃
大金(中国)投資 有限公司 (注) 2	中華人民共和國 北京市	242,025千 米ドル	〃	100.0	3	2	〃	〃	〃
ダイキン アプライド アメ リカズ インク	アメリカ合衆国 ミネソタ州	250千 米ドル	〃	100.0 (100.0)	—	3	有	当社空調機器用 部品の仕入・当 社空調機器の販 売	〃
アメリカン エアフィルタ ー カンパニー インク	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	—	〃	100.0 (100.0)	—	3	〃	無	〃
ダイキン アプライド ヨー ロッパ エスピーエイ	イタリア共和国 ローマ県	1,047千 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	1	無	〃	〃

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
ダイキン マレーシア センディリアン パハッド	マレーシア国 セランゴール州	276,254千 マレーシア リンギット	空調・冷凍機 事業	100.0	1	1	無	当社空調機器の 販売	無
深圳麦克维尔空調 有限公司	中華人民共和国 深圳市	33,000千 米ドル	〃	100.0	—	4	〃	無	〃
麦克维尔空調制冷(武漢) 有限公司	中華人民共和国 武漢市	33,000千 米ドル	〃	100.0	—	5	〃	当社空調機器用 部品の仕入	〃
麦克维尔空調制冷(蘇州) 有限公司	中華人民共和国 蘇州市	33,000千 米ドル	〃	100.0	—	5	〃	〃	〃
麦克维尔中央空調 有限公司	中華人民共和国 上海市	50百万 人民币	〃	100.0	—	6	〃	無	〃
ダイキン マレーシア セール ス アンド サービス セ ンディリアン パハッド	マレーシア国 セランゴール州	2,000千 マレーシア リンギット	〃	100.0 (100.0)	—	1	〃	当社空調機器の 販売	〃
ダイキン ホールディング ス (ヒューストン) インク	アメリカ合衆国 デラウェア州	—	〃	100.0	—	2	〃	無	〃
グッドマン グローバル グ ループ インク (注) 4	アメリカ合衆国 テキサス州	—	〃	100.0 (100.0)	1	4	有	当社空調機器及 び空調機器用部 品の販売	〃
ダイキン マッケイ エアコ ンディショニング ブラジ ル エルティエーディーエイ (注) 2	ブラジル連邦共 和国サンパウロ 州	904,380千 ブラジル レアル	〃	100.0 (0.0)	—	1	無	当社空調機器の 販売	〃
ダイキン アメリカ インク (注) 2	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	85,000千 米ドル	化学事業	100.0 (100.0)	—	4	〃	当社フッ素樹脂 の仕入・販売	〃
大金フッ素化学(中国) 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 常熟市	161,240千 米ドル	〃	96.0 (18.6)	1	5	〃	〃	〃
ダイキン ケミカル ヨーロ ップ ゲーエム ベーハー	ドイツ連邦共和 国 デュッセルドル フ市	409千 ユーロ	〃	100.0	—	2	〃	〃	〃
ダイキン リフリジランツ ヨーロッパ ゲーエムベ ーハー	ドイツ連邦共和 国 フランクフルト 市	3,000千 ユーロ	〃	100.0	—	3	〃	当社フルオロカ ーボンガスの仕 入	〃
その他263社									
(持分法適用関連会社)									
珠海格力大金機電設備有 限公司	中華人民共和国 珠海市	81,288千 米ドル	空調・冷凍機 事業	49.0	1	2	無	無	無
その他19社									

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 グッドマン グローバル グループ インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	465,434百万円
	②経常利益	5,914 〃
	③当期純利益	△1,115 〃
	④純資産額	251,470 〃
	⑤総資産額	559,214 〃

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空調・冷凍機事業	74,466 (9,151)
化学事業	3,876 (264)
その他事業	1,077 (130)
全社(共通)	950 (43)
合計	80,369 (9,588)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、有期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,499 (992)	39.0	15.0	7,429,157

セグメントの名称	従業員数(人)
空調・冷凍機事業	4,947 (728)
化学事業	1,245 (143)
その他事業	535 (79)
全社(共通)	772 (42)
合計	7,499 (992)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、有期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与(税込)は、2019年4月～2020年3月分実績によっており、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員(関係会社への出向を含み、基幹職、労務担当者及び特殊な職にあるものを除く)で単一組合を結成し(組合員7,694人)、上部団体としてJAMに加入しております。なお、現在、労使間に係争事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本となる考え方を示す「グループ経営理念」の下に、高品質の商品、素材、サービスを通じ、お客様に最高の利便性と快適性を提供し続ける企業として、技術基盤の向上に挑戦するとともに、資本の論理の経営を徹底し、企業価値の最大化を目指します。また、高い倫理性と公正な競争をベースとしたフェアな企業活動、タイムリーで適切な情報開示と説明責任の遂行、地球環境への積極的対応、地域社会への積極的貢献などを、グループ共通の行動指針とし徹底して実行するとともに、グループ内での情報の共有化の徹底や時々の課題解決に最適な柔構造の組織運営の徹底など、当社の良き伝統である「フラット&スピードの経営」の一層の高度化を図り、グループ全体の収益力向上、事業拡大に全力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、FCF（フリーキャッシュフロー）、DVA（ダイキン流経済的付加価値）、ROA（総資本利益率）、ROE（株主資本利益率）など「率の経営」指標を経営管理の重要指標として、積極的な事業展開と経営体質の強化を推進しております。特に企業価値の源泉であり、同時に全ての管理指標を向上させる総合指標としてFCFを最重視し、収益の増加、投資効率向上策にあわせて、売上債権及び在庫の徹底圧縮など運転資本面からもキャッシュフローを創出すべく取り組んでまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

2018年には、2020年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”の後半計画（2018～2020年度）を策定し、さらなる事業拡大に向け、従来の米国・アジアを中心とした既存事業の強化に加えて、IoT・AI技術の進歩普及をチャンスととらえた空調ソリューション事業の拡大や、環境技術の強化等、時代の変化に対応した積極的な投資や具体的な施策を追加しました。

(4) 企業集団の対処すべき課題

新型コロナウイルスは3月に入り世界保健機関（WHO）がパンデミックを宣言する事態に発展し、国内外で感染拡大に歯止めがかかっておりません。外出・商業活動の制限や、各国間の移動制限が世界的に強化される中で、消費マインドの低迷やサプライチェーンの分断などから経済活動全般が急収縮しております。

今後の世界経済については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引く恐れがあり、厳しい経済情勢が続くものとみられますが、当社グループへの影響の極小化及び終息時の速やかな回復に向けた、生産・調達・販売などの事業運営面での取り組みに注力してまいります。また、空調メーカーとして世の中に一層貢献するために新たな市場・機会を見出してまいります。

その上で、当社グループは、本年（2020年）のグループ年頭方針を「3つの協創を加速して、変化の時代を勝ち抜こう」（3つの協創：顧客との協創、外部との協創、グループ内の協創）と定め、成果創出を目指しておりますが、各地域において、引き続き販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化、固定費の削減や変動費コストダウンなどに全力を挙げて取り組んでまいります。さらにグローバル競争の激化及びデジタル経済化の進展に伴う経済・社会構造の変化に対応すべく、顧客との双方向のコミュニケーションの実現による新たな商品やサービスの創出、技術開発における産学連携、ベンチャー企業を含む産産連携による差別化技術の獲得や新たな事業の構築などに努めてまいります。

また、IEA（国際エネルギー機関）によると、新興国の発展に伴って空調需要は2050年に現在の3倍以上になると予測されております。主力事業が空調事業である当社グループにとってこれは大きな機会である一方、地球温暖化やこれに伴う気候変動が世界的な課題となり、「脱炭素」が求められる中、空調に伴う電力消費の抑制や化石燃料の使用低減、温室効果を有する冷媒の漏洩防止などにより、温室効果ガスの排出を抑制するとの課題に併せて対応するのでなければ逆に当社グループにとってリスクとなりかねません。このため、当社グループでは、

低温暖化冷媒の開発・普及、高効率空調機の開発・普及のほか、建物全体でエネルギーを効率的に活用するソリューションの創出などにより、環境影響の低減に取り組んでおります。2018年には、2050年に向けて安心して健康な空気環境を提供しながら温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「環境ビジョン2050」を掲げました。さらに、2019年5月に、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同しました。気候変動を事業継続に影響を及ぼす重要課題として、事業に与えるリスク・機会を分析し、経営戦略に反映するとともに、気候変動をはじめとした社会課題の解決に貢献しながら、さらなる成長を目指します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与え、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるとして経営者が認識している主なリスクは以下のとおりであります。

なお、以下に記載の内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 市場環境に関連するリスク

①市場環境の変化に関連するリスク

当社グループは、空調をはじめとする各事業領域において、開発・調達・生産・販売・サービスなどの事業活動をグローバルに展開しております。世界の主要国・地域では、販売網強化によるシェア向上、競争力ある商品・サービスの提供、固定費削減などにより、事業拡大と収益性向上に努めております。

しかしながら、政治情勢の不安定化、景気の後退、天候不順、感染症のまん延などの市場環境悪化などが起こった場合、当社グループが事業展開する国・地域や製品の需要が低迷し、事業拡大・収益性向上が計画通りに進まない可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場・資金調達環境の変動に関連するリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は高く、今後もグローバル展開の加速により、海外売上高の割合がさらに増加する見込みです。連結財務諸表の作成にあたっては、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目を円貨換算しております。従って、換算時の為替レートにより、これらの項目は、各地域の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円貨換算後の価値が影響を受けることになります。また、部材の調達、商品やサービスについて外貨建てで取引しているものもあり、為替動向によって製造コストや売上高に影響する可能性があります。当社グループでは、これらの為替リスクを回避するため、短期的には為替予約などによりリスクヘッジを行っており、中長期的には為替変動に連動した最適調達・生産分担の構築、通貨毎の輸出入バランス化等により為替変動に左右されない体質の実現に取り組んでおります。

また、当社グループでは事業活動に必要な資金を、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーや社債によって調達しており、経済環境が変動した際に、金融機関の貸出姿勢や資金調達市場の状況が変化し、必要な資金が調達できないリスク及び調達金利が上昇するリスクがあります。これらのリスクに備え、コミットメントラインの設定、金利スワップ等による金利の固定化などの取り組みを行っておりますが、資金調達コストが上昇し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響する可能性があります。

③有価証券の時価の変動に関連するリスク

当社グループは、戦略的観点から当社の企業価値の向上が期待できる企業の株式を保有しておりますが、株式市場の動向によっては、評価額が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響する可能性があります。

(2) 事業活動に関連するリスク

①技術・商品・サービスに関連するリスク

当社グループは、顧客価値・社会的価値の創出を目指し、常にお客様に満足頂ける技術・商品・サービスの開発に注力しております。しかしながら、当社グループの想定とは異なる新たな技術・商品・サービスの出現や、新規参入を含む競争激化などの急激な環境変化により、技術・商品戦略の修正や転換が必要となる可能性があります。

このような場合、新商品・サービスの投入や新たな事業の立ち上げが遅れ、競合他社や新規参入企業に対する優位性が低下し、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②買収・他社との提携等に関連するリスク

これまで当社グループは、事業のグローバル展開や品揃え・販売体制の強化などのために、既存の経営資源を活用した自前での成長に加えて、企業買収を活用してきました。今後、事業領域の拡大や事業構造の転換を加速させるためにも、提携・連携・M&Aを積極的に行ってまいります。案件の検討段階では、事業拡大に向けた戦略に留まらず、事業運営上のリスクについても検証を行うなど、案件の実行後には事業統合が円滑に進むように努めております。しかしながら、案件の実行後に、市場環境の悪化や、対象企業の経営資源が十分に活用できない、対象企業との連携が円滑に進まないなど、統合が計画通りに進まない可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③商品・サービスの品質と責任

当社グループでは、世界150カ国以上で事業を展開しており、現地のニーズに合致した商品・サービスの提供に努めております。また、各地域において厳格な設計審査と品質検査を実施し、品質・安全性の確保に万全を期しております。しかし、万一商品の安全性に関する問題が発生した場合には、顧客の安全を第一に考え、事故の発生や拡大を防止するため、修理・交換、新聞などでの告知、販売事業者等社外の関係者への情報開示など、製造物責任法に基づく責務を果たします。

これらの対策には多額の費用が発生する可能性があるため生産物賠償責任保険等に加入していますが、保険の補償限度額を超える場合やブランドイメージの低下により売上が減少する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④調達に関連するリスク

当社グループでは、サプライヤーの経営状況の悪化、自然災害や事故の発生等の状況下においても、原材料や部品等が安定的かつタイムリーに、また合理的な価格で供給されることを確保するため、サプライヤーの複数化・地域的分散、部品の共通化・標準化等の対応を進めております。しかしながら、上記のような対応が短期的には困難な場合があるほか、想定を超えるような甚大な事象が発生した場合には、原材料や部品等の供給不足、納入遅延等が発生し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループとサプライヤーは、契約により原材料や部品等の価格を決定しております。長期契約の活用など安定した価格で調達できるよう努めておりますが、急激な需給環境の変化や為替相場の変動等により、調達価格の高騰が避けられないこともあります。

このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制

当社グループは、世界150カ国以上で事業を展開しており、競争法・贈賄防止法・労働関係法・安全規制関連法・環境規制関連法等の世界各国・各地域の法律や規制の適用を受けております。各国において、より厳格な法規制の導入や当局の法令解釈や運用指針の変更により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンスの徹底に向け、各種教育を実施するとともに、年1回、法令・規程どおりに日々の業務を行っているかをセルフチェックする「自己点検」を導入し、コンプライアンス意識を高めるとともに、監査を実施し、遵守状況を確認しております。

しかしながら、法令違反が生じた場合には、課徴金等の行政処分を受ける可能性があります。また、ブランドイメージの低下により売上が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティ

当社グループは、事業を展開するにあたり、第三者の機密情報や顧客の個人情報を取得することがあり、また、当社独自の機密情報も扱っております。このため、ハッカーによる不正アクセスやサイバー攻撃を受け、個人情報や機密情報が外部へ流出したり、各拠点の生産ラインや物流システムが停止したりするなど、事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

これらの事象の発生を防ぐため、情報セキュリティシステムの強化、秘密表示の徹底、外部からのアクセス制限、社内規程の整備や教育研修などの対策を講じておりますが、そのような事態が生じた場合、多額の損害賠償金や制裁金の支払を要する場合があります。さらに、多大な対策費用を支払うことになり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気候変動等の環境に関連するリスク

当社グループは、「環境社会をリードする」とのグループ経営理念に基づき、省エネ高効率空調機や低温暖化冷媒の開発・普及、建物全体でエネルギーを効率的に利用するソリューションの創出などにより、温室効果ガス(CO₂・フロン)の排出を抑制し、地球環境保全に積極的に取り組んでおります。しかしながら、地球環境問題の深刻化などにより、温室効果を有する冷媒ガスの使用・排出規制や省エネルギー規制がさらに強化される場合、規制に適合するために必要なコストが増加する可能性があります。また、仮にこれらへの十分な対応が困難であったり、遅れが生じた場合には、製品の販売に支障が出るなど、円滑な事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループでは、事業活動による環境汚染の発生を防止すべく、規制の遵守は当然のこと、より厳しい自主基準を設けるなど万全を期しております。しかしながら、当社が排出した化学物質等に起因して結果的に環境問題が発生した場合には、これに対して浄化処理、損害賠償等の対応を行う必要が生じ、そのための費用が発生する可能性があります。

以上のようなリスクの顕在化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) その他

①固定資産の減損

当社グループは、事業用の資産や企業買収の際に生じるのれんなど様々な有形・無形の固定資産を計上しており、これらの資産については、減損損失の兆候の有無を判定しております。減損の兆候があるとされた場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、減損損失の有無を判定しております。判定に必要な割引前将来キャッシュ・フローは経営計画を基礎とし、将来の不確実性を考慮して見積っております。今後の業績変動等により減損損失を認識する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、継続的な業績のモニタリングを行っており、投資に対する回収が困難となる前に対策を講じるように努めております。

②自然災害等

当社グループは、世界中に研究開発・製造・販売・サービスの拠点を有しております。近年わが国では、地震・津波・台風・豪雨などの自然災害に見舞われております。当社では、このような自然災害に備え、各事業場で施設の耐震化を進めるほか、津波・大雨・洪水等に対する対策を進めております。また、自然災害に関する防災規程を制定し、定期的に防災訓練を実施するなどにより、自然災害による影響の極小化を図っております。しかしながら、甚大な自然災害により、当社グループの従業員・生産設備・システム等に被害が発生し、事業活動に大きな影響を受ける可能性があります。海外においても、各種の自然災害のほか、テロや暴動・戦争等によって、当社グループの事業拠点だけではなくサプライチェーンや顧客が被害を受けることも考えられ、これらにより当社グループの事業活動に障害や遅延が発生する可能性があります。

さらに、近年では、感染症の拡大が当社グループの事業にとっての大きなリスクとなっております。本年においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、当社グループでは、海外の一部の工場の操業停止、製品倉庫の封鎖や物流の遅延、販売の落ち込みなどの大きな影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の終息時期は依然として見通せておらず、当社グループの事業活動への今後の影響の程度を現時点で予測することは困難ですが、当社グループでは、従業員の健康と安全の確保を第一に、在宅勤務の推進や職場衛生管理の強化等を進めるとともに、感染症拡大の影響を極小化し、その沈静化に応じて迅速に事業活動を回復させるべくさまざまな対策を講じております。

以上のような自然災害や感染症の拡大等に見舞われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期の世界経済は、期間前半は緩やかに拡大しました。当社グループは、2019年のグループ年頭方針を「3つの協創を軸として、一人ひとりが迅速果敢に行動しよう」と定め、各地域において、販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化、固定費の削減や変動費コストダウンなどに全力を挙げて取り組みました。また、デジタル技術の進展に伴う産業・社会構造の変化に対応すべく、顧客との双方向のコミュニケーションの実現による新たな商品やサービスの創出、技術開発における産学連携、ベンチャー企業を含む産産連携による差別化技術の獲得や新たな事業の探索などに注力しました。

しかしながら、第4四半期に入ると、新型コロナウイルス感染拡大から世界経済は急減速しました。米国経済は、個人消費が失速し、2020年1月～3月がマイナス成長となったほか、欧州経済も自動車産業を中心に深刻な景気の悪化に見舞われました。中国経済は、米中貿易摩擦と新型コロナウイルスの影響で景気が失速したほか、中国依存度の高いアジア・新興国経済も大幅な景気減速を余儀なくされました。わが国経済は、昨秋以降、景気減速基調が強まる中での消費増税に加えて新型コロナウイルス感染拡大の影響により消費・投資マインドが冷え込み、景気は後退局面に入りました。当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大に対応し、販売・生産・調達などの事業運営面での影響の極小化に取り組みました。

当期の経営成績については、第3四半期まで堅調に推移していたこともあり、売上高は2兆5,503億5百万円（前期比2.8%増）となりました。しかし、利益面では、新型コロナウイルスの影響もあり、営業利益は2,655億13百万円（前期比3.9%減）、経常利益は2,690億25百万円（前期比2.9%減）となりました。また、投資有価証券の売却益はありましたが、減損損失を計上した影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,707億31百万円（前期比9.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比3.9%増の2兆3,091億16百万円となりました。営業利益は、前期比0.6%減の2,361億84百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、公立小中学校施設の空調整備需要が堅調であったこともあり、前期を上回りました。当社グループは、店舗・オフィス用市場では、「スカイエアシリーズ」の室内機バリエーションの拡充、個別運転が可能でスリム設計のマルチエアコン「machi（マチ）マルチシリーズ」の提案強化など、販売の強化に取り組みました。また、ビル・設備用市場では、職場環境の改善ニーズの高まりを背景に、高い省エネ性能と設置自由度を持つ「VRVシリーズ」や、工場などの大空間でも快適な個別空調を実現する『MULTI CUBE（マルチキューブ）』など、ユーザー用途に沿った提案型商品の販売を拡大し、業務用空調機器の売上高は前期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、9月に消費増税の駆け込み需要がありましたが、その後の反動による需要の落ち込みや、暖冬影響による需要の減少もあり、前期を下回りました。このような需要の中、当社グループ独自の無給水加湿技術を搭載する「うるるとさららシリーズ」の発売20周年を機に、同技術を応用し清潔性を高めた『うるるとさららX（エックス）』、寝室や子ども部屋に適した『うるるとさららmini（ミニ）』、『うるるとさらら空気清浄機』の新発売など、商品ラインナップの強化を行いました。さらに、デザイン性と機能性を両立した『risora（リソラ）』の商品ラインナップを拡充するなど、商品価値の向上と訴求の強化を進めましたが、住宅用空調機器の売上高は前期並みとなりました。

米州では、3月から新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、年間を通じての影響は限定的であり、堅調な需要に加えて販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器は、ローコストモデルのミニスプリット、業界初の横吹き型インバータユニタリー『FIT（フィット）』などの新製品の販売、新規販売網の開拓や売価アップに取り組んだ結果、売上高は前期を上回りました。大型ビル（アプライド）空調分野は、堅調な市場の伸びを背景に、販売網強化や商品ラインナップ拡充により、ルーフトップを中心に機器の販売を拡大するとともにサービス事業も拡大し、売上高は前期を上回りました。

中国では、急速な市場環境変化に対応する商品・販売戦略を展開し、原材料市況軟化の効果を取り込み、内作拡大などコストダウンを推進したことにより、第3四半期までは前期を上回る業績で推移しておりました。しかしながら、第4四半期に入ると新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、2月は生産・販売が停止し、3月は生産は回復するものの市場が停止状態のため、販売が減少しました。その結果、売上高は前期を下回りました。住宅用市場では、市場の変化に対応するため、成長が見込める地方都市を中心に販売資源をシフトし、独自の専売店「プロショップ」を強化しました。さらに、住宅用マルチエアコンでは、中高級住宅向け「ニューライフマルチシリーズ」に加え、一般住宅向けの商品ラインナップを拡充し、販売拡大に努めました。業務用市場では、大型不動産投資が減少する中、飲食店などの店舗物件や中小物件のリニューアルといった堅調な需要への対応に加え、成熟市場である大都市でインターネットを活用して顧客とつながる「インテリジェントVRV」を展開し、更新需要の獲得に努めました。アプライド空調機器市場では、データセンター向けなど、需要が拡大する分野での提案営業を推進しました。

アジア・オセアニアでは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各国政府の発令により、マレーシア、フィリピン、インド等で事業活動が停止・制限されたことで、3月の売上高は前年同月を下回りました。一方、年間を通じては、都市部から地方までカバーする独自の販売店網構築や、サービス技術力向上による他社との差別化などの販売拡大の取り組みにより、地域全体の売上高は前期を上回りました。

欧州では、地域全体の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器では、夏季の猛暑効果と販売力強化で、フランス北部やベルギー、オランダ、ドイツなどの北部欧州地域への販売が好調であったこともあり、売上高は前期を上回りました。住宅用暖房機器では、各国でCO2排出量削減に効果的なヒートポンプ式温水暖房機器が奨励されていることを追い風に、売上高は前期を大きく上回りました。業務用空調機器においても、各国での設備店・設計事務所への訪問、スペックイン活動や物件引合い管理の強化に加え、環境に配慮した再生冷媒を使用した差別化商品やR32冷媒機のさらなる訴求により、店舗・事務所・ホテル向けへの拡販につなげ、売上高は前期を上回りました。なお、イタリアをはじめとする欧州全域で新型コロナウイルスの感染が拡大し、各国で非常事態宣言の発表や国境閉鎖により経済活動が制限されたこともあり、3月の売上高は前年同月を下回りました。

中東・アフリカでは、主要市場のドバイで景気が減速する中、自前の販売体制を強化してきたエジプト、サウジアラビアが牽引し、現地通貨での売上高は前期並みとなりましたが、為替の影響により円貨換算後の売上高は前期を下回りました。トルコでは、2018年8月のトルコリラ急落以降の景気後退の影響により空調機器の需要は低迷しているものの、暖房機器の販売が好調であったため、現地通貨での売上高は前期を上回りました。しかし、トルコリラ下落の影響により、円貨換算後の売上高は前期を下回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前期を上回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比10.4%減の1,798億83百万円となりました。営業利益は、前期比26.9%減の237億70百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体・自動車分野を中心とする世界的な需要減少と欧州のガス市場の落ち込みによる影響、さらには第4四半期以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響も加わり、全般的に厳しい状況となりました。

フッ素樹脂は、LANケーブル関連の需要は比較的堅調に推移したものの、半導体及び自動車関連の世界的な需要が落ち込んだことなどにより、売上高は前期を下回りました。また、フッ素ゴムについても、米国・欧州・中国などの市場において、自動車関連分野の需要が落ち込んだ影響を受け、売上高は前期を下回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤は、アジアなどで販売が伸びず、売上高は前期を下回りました。また、撥水撥油剤についても、中国・米国の需要が伸びず、売上高は前期を下回りました。これらの結果、化成品全体の売上高は前期を下回りました。

フルオロカーボンガスについては、前年度の旺盛な需要の反動を受けた欧州市場で、流通在庫の滞留などに伴う販売の落ち込みの影響が大きく、ガス全体の売上高は前期を大きく下回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比5.4%増の613億4百万円となりました。営業利益は、前期比8.5%減の55億48百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内及びアジア市場に加え、欧州・米国市場の需要停滞の影響により、売上高は前期を下回りました。一方、建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾の販売が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。また、在宅酸素医療用機器についても、酸素濃縮装置の販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

電子システム事業では、品質課題解決・設計開発期間短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』、それに関連した新商品『Smart Innovator（スマートイノベーター）』と、CG制作システムの販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

総資産は、2兆6,675億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて333億78百万円減少しました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて131億77百万円減少し、1兆3,044億27百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の売却による減少等により、前連結会計年度末に比べて202億円減少し、1兆3,630億85百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて491億19百万円減少し、1兆2,049億21百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて157億41百万円増加し、1兆4,625億91百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.4%から53.8%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の4,841.15円から4,904.46円となりました。

また、有利子負債については、短期借入金の減少等により、前連結会計年度に比べて318億35百万円減少し、5,538億6百万円となり、有利子負債比率（有利子負債／総資産）は、21.7%から20.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、売上債権の増加幅の減少等により、前連結会計年度に比べて521億57百万円収入が増加し、3,021億66百万円の収入となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の減少等により、前連結会計年度に比べて95億85百万円支出が減少し、1,561億87百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の減少等により、前連結会計年度に比べて1,012億12百万円支出が増加し、1,699億33百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度の増減額は、前連結会計年度末に比べて562億12百万円減少し、459億83百万円のキャッシュの減少となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	1,779,047	7.2
化学事業	164,168	△10.6
その他事業	55,332	5.5
合計	1,998,548	5.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分見込み生産であるため、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	2,309,116	3.9
化学事業	179,883	△10.4
その他事業	61,304	5.4
合計	2,550,305	2.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 いずれの相手先についても総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

以下に記載の内容については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益、費用の計上については、現況や過去の実績に基づいた合理的な基準による見積りが含まれております。

なお、連結財務諸表作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下のとおりであり、その他の重要な会計方針等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (追加情報)」に記載しております。

(固定資産の減損)

固定資産の減損損失の認識判定に必要な割引前将来キャッシュ・フローは、経営計画を基礎とし、将来の不確実性を考慮して見積もっております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、営業利益・運転資本増減・設備投資及び減価償却の見積りであり、その金額は、主として売上成長及び収益性改善の予測の影響を受けます。

(2) 財政状態

①資産

総資産は、2兆6,675億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて333億78百万円減少しました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて131億77百万円減少し、1兆3,044億27百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の売却による減少等により、前連結会計年度末に比べて202億円減少し、1兆3,630億85百万円となりました。

②負債及び純資産

負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて491億19百万円減少し、1兆2,049億21百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて157億41百万円増加し、1兆4,625億91百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.4%から53.8%になり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の4,841.15円から4,904.46円となりました。

(3) 経営成績

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.8%増の2兆5,503億5百万円となりました。

空調・冷凍機事業では、第4四半期に入ると新型コロナウイルス感染拡大により販売に大きな影響を受けましたが、第3四半期まで堅調に推移していたことにより、売上高は前連結会計年度比3.9%増の2兆3,091億16百万円となりました。

化学事業では、半導体関連や自動車関連等の需要減少と欧州のガス市場の落ち込みにより売上高は前連結会計年度比10.4%減の1,798億83百万円となりました。

その他事業全体では、建機・車両用油圧機器が国内市場で堅調に推移し、売上高は前連結会計年度比5.4%増の613億4百万円となりました。

②営業費用、営業利益

売上原価は、前連結会計年度比3.3%増加し、1兆6,654億7百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度比4.5%増加し、6,193億84百万円となりました。人件費の増加が主な要因であります。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比3.9%減の2,655億13百万円となりました。

なお、セグメントの営業損益については、空調・冷凍機事業では、前連結会計年度比0.6%減の2,361億84百万円の営業利益となり、化学事業では、前連結会計年度比26.9%減の237億70百万円の営業利益となり、その他事業は前連結会計年度比8.5%減の55億48百万円の営業利益となりました。

③営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差損が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて26億92百万円増加し、35億12百万円のプラスとなりました。

経常利益は、前連結会計年度比2.9%減の2,690億25百万円となりました。

④特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、当連結会計年度に減損損失を計上したこと等により、前連結会計年度に比べて110億81百万円減少し、128億45百万円のマイナスとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比9.7%減の1,707億31百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

営業活動では、売上債権の増加幅の減少等により、前連結会計年度に比べて521億57百万円収入が増加し、3,021億66百万円の収入となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の減少等により、前連結会計年度に比べて95億85百万円支出が減少し、1,561億87百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の減少等により、前連結会計年度に比べて1,012億12百万円支出が増加し、1,699億33百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度の増減額は、前連結会計年度末に比べ562億12百万円減少し、459億83百万円のキャッシュの減少となりました。

当社グループでは、投資は成長の基盤と考えており、投資によって事業拡大を図るとともに、財務体質の強化、企業価値の一層の向上と株主への利益還元への向上を図ってまいります。具体的には、新製品に対応した設備投資、生産性向上・生産能力拡大のための投資などに加え、各戦略的投資を実行し、グローバルでの事業拡大及び競争力強化を図ってまいります。戦略的投資の重点は、時代の変化に合わせた、デジタル革命への備え（デジタルトランスフォーメーション）、AI・IoTを中心に外部との協創、M&A、提携・連携などであり、これらの投資に必要な資金は内部留保の蓄積を基本とした自己資金に加え、必要に応じ、金融機関からの借入や社債等で調達します。当連結会計年度では、営業活動によるキャッシュ・フロー(3,021億66百万円)が、投資活動によるキャッシュ・フロー(1,561億87百万円)を上回りました。

株主への配当は、安定的かつ継続的に実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE)3.0%を維持するように努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準を目指していくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでおります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	46.3	47.2	52.4	52.4	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	112.1	138.8	138.6	140.5	144.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.3	2.5	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.9	26.8	20.9	21.2	25.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4 【経営上の重要な契約等】

提出会社

(1) 合弁契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
アルケマ アジア エス エイエス	フランス共和国	H F C 125の製造・販売に関する合弁 契約	自 2007年8月1日 至 合弁会社設立から50年後
アルケマ チャイナ インベストメント カン パニー リミテッド	中華人民共和国		
アルケマ アジア エス エイエス	フランス共和国	新冷媒の販売に関する合弁契約	自 2007年8月1日 至 合弁会社設立から50年後
中蛍集团有限公司	中華人民共和国	無水フッ酸の製造・販売に関する合弁 契約	自 2007年8月14日 至 合弁会社設立から50年後
珠海格力電器股份有限 公司	中華人民共和国	空調機用基幹部品の製造・販売に関す る合弁契約	自 2009年2月18日 至 合弁会社設立から20年後
珠海格力電器股份有限 公司	中華人民共和国	金型の製造・販売に関する合弁契約	自 2009年2月18日 至 合弁会社設立から20年後
ダンフォース パワー ソ リューションズ イン ク	アメリカ合衆国	建機車両用油圧機器の製造・販売に関 する合弁契約	自 2012年10月30日 至 定めなし

5 【研究開発活動】

当社グループは、世界規模での地球温暖化やエネルギー問題への関心の高まりを受け、地球環境問題に対して積極的に貢献し事業拡大するべく、テクノロジー・イノベーションセンター (TIC) を中心に、先端技術の研究開発に取り組んでおります。

2018年には、東京大学と「産学協創協定」を締結しました。両組織間の包括的な提携により、共同研究に留まらず両者で掲げる未来ビジョン作りや、相互の人材交流、東京大学関連ベンチャー企業との協業など、幅広く協業を推進してまいります。また、情報科学分野を中心にAI人材の養成などを行う「包括連携契約」を締結した大阪大学や、京都大学、中国の清華大学、北京大学などとの産学連携や様々な産産連携を推進し、協創することで、イノベーションを生み出し、複雑な社会課題を解決し、新たなビジネスを創出しております。

また、空間から得られる様々なデータを基に、各パートナー企業が持つノウハウを活用しながら、新たな価値やサービスを生み出していくための協創型プラットフォーム「CRESNECT」の第1弾プロジェクトである「未来のオフィス空間」実現のための会員型コワーキングスペース『point 0 marunouchi』を2019年に開設し、実証実験に取り組んでおります。

これらの取り組みにより、研究開発の大幅な効率化とスピードアップを図り、グローバル各地域で差別化商品を生み出していきます。

当連結会計年度におけるグループ全体の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、67,967百万円であり、当連結会計年度における各事業別の主要な取り組みと成果及び研究開発費は次の通りであります。

① 空調・冷凍機事業

住宅用、業務用空調機器において、健康で快適な空間づくりに欠かせない湿度コントロール技術に優れた空調商品をラインナップしたブランドライン「うるるとさららシリーズ」を新たに立ち上げました。壁掛形ルームエアコン『うるさらX（エックス）』『うるさらmini（ミニ）』、除加湿ストリーマ空気清浄機『うるるとさらら空気清浄機』、店舗・オフィスエアコン『うるるとさららZEAS（ジラス）』を2019年11月より順次発売しております。

当社は空気・空間における湿度の重要性にいち早く着目し、1999年に世界初の湿度コントロール技術を搭載したルームエアコン『うるるとさらら』を発売しました。発売20周年を機に立ち上げた本ブランドの展開で、湿度に対する生活者の意識を高めるとともに、人々の暮らしの空間であるリビングルームや寝室、子ども部屋、オフィスや店舗、病院など、あらゆる場所の年間を通じた健康・快適な空間づくりを提供してまいります。

『うるさらX』においては、加湿・除湿といった湿度コントロール技術を活用し、室内機の熱交換器を洗浄する技術を開発しました。夏、冬問わず年間を通じて室内機を清潔に保ちます。また給気方式での換気機能を搭載しており、外の空気を入れながら、部屋を空調することで快適な室内環境を実現します。

『うるさらmini』においては、加湿能力が『うるさらX』と同等でありながら、室内機を薄型設計しました。寝室、小部屋に向けたうるるとさららエントリーモデルとして開発しております。

『うるるとさらら空気清浄機』においては、加湿、除湿、空気清浄、脱臭機能を搭載。更に当社壁掛形エアコンとの連動機能を新たに開発し、湿度制御技術を持たない機器でも除湿、加湿制御を可能にしております。

また、住宅用空調機器において、インテリアとの調和を追求した壁掛形エアコン『risora』では、室内機正面パネルを好みの色に変更でき、また、木目・大理石・レザーなどの質感を再現できる有料オプションサービス『risora custom style』を2019年6月に株式会社サンゲツと共同で企画しました。内装イメージに合わせた壁紙やルームエアコンの組合せを楽しみながら選ぶことができ、自分だけのこだわりの空間づくりに貢献します。

業務用空調機器において、店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」の新機種として、清潔性や省エネ性の向上を実現する「FIVE STAR ZEAS（ファイブスタージラス）」シリーズと「Eco-ZEAS（エコジラス）」シリーズを2020年4月に発売します。本商品は、新たに搭載した「水内部クリーン」で、冷房や除湿冷房の運転終了後、結露水で熱交換器のホコリを洗い流し、送風運転と加熱乾燥運転によって内部を乾燥させることでエアコン内部を清潔にします。2018年4月に発売した不快なニオイの原因となる室内機内部のカビの成長を抑制する「ストリーマ内部クリーン」と組み合わせることでより健康に配慮したクリーンな空間の実現を目指します。

大容量タイプ（8・10馬力）においては、業界で初めて地球温暖化への影響が少ない冷媒R32を採用し、環境性を向上させました。省エネ性も従来機と比べて約20%向上し、19kgの軽量化（8馬力）も実現することで、使用者だけでなく施工者への負担も軽減します。

中～大規模ビルで使用される「VRV X」シリーズを2020年4月に発売します。近年、猛暑や台風などによる自然災害が増加し、室外機が置かれる環境はますます過酷になっていることに着目し、室外機のフレーム構造を強化することで、耐震性・耐風性を向上させました。震度7相当の振動試験、風速60 m/s相当の試験をクリアしています。

また、熱交換効率の高いマイクロチャネル熱交換器により、外気温41℃まで定格冷房能力を維持し、酷暑の過酷な環境においても安定した冷房能力を発揮します。

近年の設備施工者の人手不足に対しては、室内機の施工で負担の大きかったドレン配管工事の作業を容易にする「勾配フリー方式」を「VRV X」「スカイエア」ともに採用し、設置工事の作業負担を軽減しました。

さらに当社は、エアコンの設備設計、施工、試運転に至るまでの工程で作業効率の向上を目指します。空調負荷の計算、選定、資料作成を自動化するクラウド型空調設計支援アプリケーション『DK-BIM』や、『空調工事完成図書作成支援アプリ（仮称）』などの業務支援サービスを利用いただくことで、空調設備が完成するまでのあらゆる工程において、大幅な工数削減を目指しております。

工場・倉庫等の大空間で使用する設備用エアコンにおいては、従来機と比べて省エネ・省施工・省メンテナンスを実現する「ベルトレスタイプ」を開発しました。従来の設備用エアコンでは、熟練技術者による調整やメンテナンスが必要で、費用と工数がかかっていましたが、本商品ではファンとモーターを直結した「ダイレクトドライブ方式」を採用することで、それらを大幅に軽減する事が可能です。また、市場の大部分を占める既設機からの入れ替え工事でも、風量を自動で調整する機能を搭載しており、大幅な施工時間短縮につながります。近年の人手不足による施工・メンテナンスにおける課題は空調業界全般に共通するものであり、今後、空調メーカーとしても継続

的にこの課題を解決できる商品を生み出してまいります。

アプライド機器においては、北米では、効率、カスタマイズ性を改善した新しい中大型ルーフトップを2019年9月に上市しました。また、急成長するデータセンター冷却市場向けに最適設計を行い、省エネ性能の高いフリークーリング機能を搭載した空冷チラーを2020年3月に上市しました。

欧州では、Fガス規制が強化される中、2019年12月に冷媒R513Aを採用したターボチラーを、2020年1月に冷媒R32を採用したスクロールヒートポンプチラーを矢継ぎ早に市場に投入し、昨年引き続き低GWP冷媒の採用を拡大しました。

中国では、新型圧縮機を搭載し、用途範囲も一般空調から高温ヒートポンプ、氷蓄熱まで拡大する大型ターボチラーを2019年12月に上市しました。また、東南アジアなどの海外市場から要求がある環境負荷の低い低圧冷媒を採用した磁気軸受ターボチラーも2019年11月に上市しました。

空調・冷凍機事業に係る研究開発費は、59,140百万円であります。

② 化学事業

化学事業の研究開発は、豊富なフッ素素材や多岐にわたるフッ素化学関連技術を元に新商品開発及び用途開発を行っております。

フッ素樹脂・ゴムではフッ素材料の得意とする耐熱性や耐薬品性、誘電特性などを活かし、自動車・半導体・ワイヤー&ケーブル(IT分野)などでの差別化新商品研究を行っております。フッ素の非粘着性、耐薬品性を活かしたコーティング材料開発、撥水撥油性を活かしたテキスタイル処理剤、カーペット処理剤の開発、さらには含フッ素化合物の機能性を活かした液晶関連材料の開発や、医薬中間体の受託合成研究など、フッ素に関する幅広い研究開発を行っております。冷媒分野では、人工知能等を活用し環境規制対応の次世代冷媒の開発を加速しております。

これらの開発に加え、周辺事業領域の研究開発や用途開発としてはフィルム等の加工品や他素材との複合材料開発を、先端材料研究としてはメディカル分野、光学分野、環境分野、電池エネルギー分野などで新たな部材・デバイスビジネスの探索を進めることによってフッ素化学グローバルNo.1、オンリーワンのケミカルソリューション事業展開を目指しております。特に車載電池分野では、グローバルで連携し市場の更なる開拓に注力します。

これらの研究開発を加速・推進するべく、化学事業部では新商品開発の確実な実行を担い、TICにおいては、化学事業につながる次世代テーマの探索を実施しております。

化学事業に係る研究開発費は、6,727百万円であります。

③ その他事業

油機関連では、油圧技術とインバータ技術を融合させた商品であるハイブリッド油圧システムの特徴を活かし、従来の油圧システムではなし得ない省エネ性と高機能を実現しております。また、国内外での採用拡大に取り組む中低圧・小容量市場に加え、高圧・大容量市場への用途開発を進めております。

プレスなどの産業機械向けの『スーパーユニット』は工場の電力削減の切り札として省エネ性で高い評価を得ており、低騒音、発熱低減、タンク油量削減による作業環境改善や環境負荷低減にも寄与しております。

また、電動に匹敵する高い応答性と省エネ性を実現した成形機向けの大型システムも市場に投入し、異電圧電源対応などアジア各国、その他の地域特性に合わせた機種シリーズを拡充し、各地域での採用が進んでおり、プレスなど、他の用途でのグローバル展開、拡販も進めております。

さらに、特殊車両用の省エネシステムについても開発を進めており、車両向けの油圧ハイブリッドシステムが実機採用されております。

このように従来の油圧システムに加えて、その枠を超えた先進的な環境対応商品をグローバルに提供する商品と技術の開発を進めております。

特機関連では、主に防衛省向け砲弾・誘導弾弾頭と在宅酸素医療用機器に関する研究を行っております。

その他事業に係る研究開発費は、2,100百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「より収益性の高い分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度においては、空調・冷凍機事業及び化学事業を重点に、総額131,954百万円の設備投資を実施しました。空調・冷凍機事業については、当社においてルームエアコン及びパッケージエアコンの研究開発・合理化投資を中心に11,105百万円の投資を実施しました。グッドマン グローバル グループ インクにおいても、能力増強投資を中心に17,694百万円の設備投資を実施しました。化学事業については、当社において能力増強合理化投資を中心に9,326百万円の設備投資を実施し、大金フッ素化学(中国)有限公司においても、8,509百万円の能力増強投資を実施しました。

所要の資金については、いずれの投資も主に銀行借入金及び自己資金を充当しました。なお、当連結会計年度において、主要な設備の売却は実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
堺製作所 (堺市北区)	空調・冷 凍機事業	生産設備	9,863	12,202	6,118 (224)	270	1,466	29,920	1,738
滋賀製作所 (滋賀県草津市)	空調・冷 凍機事業	生産設備	5,043	6,803	2,313 (294)	174	845	15,179	1,278
淀川製作所 (大阪府摂津市)	空調・冷 凍機、化 学、その 他事業	生産及び 研究開発 設備	29,498	15,373	1,026 (410)	70	4,633	50,602	2,331
鹿島製作所 (茨城県神栖市)	化学事業	生産設備	1,647	6,821	4,173 (250)	4	1,055	13,701	151

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ダイキンア プライドシス テムズ (東京都港区)	空調・冷 凍機事業	営業及び 生産設備	345	24	673 (2)	56	55	1,154	519
ダイキンエ アテクノ(株) (東京都墨田区)	空調・冷 凍機事業	営業設備	197	0	189 (1)	32	118	538	1,069
ダイキンHV ACソリュー ション東京 (東京都渋谷区) ほか11社	空調・冷 凍機事業	営業設備	1,082	248	297 (16)	125	317	2,071	1,937
日本無機(株) (東京都台東区)	空調・冷 凍機事業	営業及び 生産設備	1,081	553	268 (97)	—	150	2,053	290
東邦化成(株) (奈良県大和郡 山市)	化学事業	営業及び 生産設備	505	543	281 (10)	27	202	1,561	219
ダイキン・ザ ウアーダン フォス(株) (大阪府摂津市)	その他事 業	営業及び 生産設備	33	1,034	—	0	374	1,443	148

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大金空調(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	2,350	2,848	1,288 (197)	2,632	9,120	2,365
大金機電設備(蘇州)有限 公司 (中華人民共和国蘇州市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	4,423	5,109	121 (147)	427	10,081	2,104
大金空調(蘇州)有限公司 (中華人民共和国蘇州市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	5,508	3,295	460 (101)	1,285	10,550	1,561
ダイキン インダストリー ーズ(タイランド) リミ テッド (タイ王国チョンブリ県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	3,281	5,517	1,464 (251)	2,932	13,195	2,616
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リ ミテッド (タイ王国ラヨン県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	1,548	6,990	586 (152)	8,304	17,430	1,360
アメリカン エアフィル ター カンパニー インク (アメリカ合衆国ケンタ ッキー州)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	8,656	5,842	1,012 (1,087)	2,099	17,611	4,473
ダイキン ヨーロッパ エ ヌ ブイ (ベルギー王国オステン ド市)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	22,704	16,220	2,907 (765)	7,420	49,254	8,772
ダイキン アブライド ア メリカズ インク(アメリ カ合衆国ミネソタ州)	空調・冷凍 機事業	生産設備	16,951	8,757	386 (699)	9,799	35,895	3,338
グッドマン グローバル グループ インク (アメリカ合衆国テキサ ス州)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	61,902	32,988	3,353 (2,051)	5,524	103,768	9,952
大金フッ素化学(中国)有 限公司 (中華人民共和国常熟市)	化学事業	生産設備	4,726	9,127	850 (492)	7,841	22,545	1,042
ダイキン アメリカ イン ク (アメリカ合衆国アラバ マ州)	化学事業	営業及び 生産設備	6,754	8,937	551 (837)	5,609	21,853	534

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 アメリカン エアフィルター カンパニー インク、ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、グッドマン グローバル グループ インク、ダイキン アメリカ インク及び大金フッ素化学(中国)有限公司については子会社を含めて記載しております。
- 3 従業員数には当社からの出向人員は含んでおりません。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 リース契約により使用している主な設備は、建物、土地、乗用車等です。
- 6 当連結会計年度より在外子会社におけるIFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」の適用に伴い、使用権資産を設備の種類別の帳簿価額に含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間（2020年度）の設備投資計画は1,300億円であり、内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2020年度計画金額 (百万円)	主な内容・目的	資金調達方法
空調・冷凍機事業	89,000	空調・冷凍機の新製品生産及び増産	銀行借入金及び自己資金
化学事業	39,000	フッ素化学製品の新製品生産及び増産	銀行借入金及び自己資金
その他	2,000	油圧機器の新製品生産及び合理化、電子システム事業のソフトウェア開発及び機能強化	銀行借入金及び自己資金

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	293,113,973	293,113,973	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2014年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 執行役員20名 専任役員17名 従業員(役員待遇)8名
新株予約権の数(個) ※	80
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 8,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	6,715 (注)1
新株予約権の行使期間 ※	2016年7月15日～ 2020年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 8,412 資本組入額 4,206
新株予約権の行使の条件 ※	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—

※ 当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行又は自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は} 1 \text{株当たりの払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

2 ①新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

②その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

決議年月日	2015年6月26日	2016年6月29日	2017年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 執行役員19名 専任役員17名 従業員(役員待遇)10名	当社取締役8名 執行役員18名 専任役員20名 従業員(役員待遇)15名	当社取締役8名 執行役員18名 専任役員20名 従業員(役員待遇)15名
新株予約権の数(個) ※	122 [115]	236 [229]	480
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 12,200 [11,500]	普通株式 23,600 [22,900]	普通株式 48,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1	1	1
新株予約権の行使期間 ※	2018年7月14日～ 2030年7月13日	2019年7月15日～ 2031年7月14日	2020年7月15日～ 2032年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 7,727 資本組入額 3,864	発行価格 7,860 資本組入額 3,930	発行価格 10,712 資本組入額 5,356
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 1		
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—		

※ 当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 ①新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

②その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

決議年月日	2018年6月28日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 執行役員21名 専任役員23名 従業員(役員待遇)15名	当社取締役7名 執行役員21名 専任役員18名 従業員(役員待遇)15名
新株予約権の数(個) ※	420	461
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 42,000	普通株式 46,100
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1	1
新株予約権の行使期間 ※	2021年7月14日～ 2033年7月13日	2022年7月13日～ 2034年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 11,671 資本組入額 5,836	発行価格 12,778 資本組入額 6,389
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 1	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—	

※ 当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2020年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 ①新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

②その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

決議年月日	2020年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 執行役員23名 専任役員19名 従業員(役員待遇)15名
新株予約権の数(個) ※	390
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 39,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	2023年7月11日～ 2035年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	—
新株予約権の行使の条件 ※	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—

※ 2020年6月26日において決議した内容を記載しております。

(注) 1 ①新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

②その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年7月23日 (注)	3,800	293,113	7,393	85,032	7,393	82,977

(注) オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加
発行価額：3,891.40円/株、資本組入額：1,945.70円/株、割当先：野村證券株

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	161	63	536	988	24	25,256	27,028	—
所有株式数 (単元)	—	1,438,891	28,295	284,402	1,044,014	40	134,804	2,930,446	69,373
所有株式数 の割合(%)	—	49.10	0.97	9.71	35.63	0.00	4.60	100.00	—

(注) 1 自己株式524,997株は、「個人その他」の欄に5,249単元、「単元未満株式の状況」の欄に97株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,871	12.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,617	7.05
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,000	3.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,331	2.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,192	1.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (三井住友信託銀行再信 託分・農林中央金庫退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,999	1.71
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,900	1.67
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	4,637	1.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,436	1.52
ガバメント オブ ノルウェー (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,108	1.40
計	—	101,095	34.55

(注) 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)の36,871千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の20,617千株、6,331千株、5,192千株、4,999千株及び4,436千株は信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 524,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 9,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,510,200	2,925,102	—
単元未満株式	普通株式 69,373	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973	—	—
総株主の議決権	—	2,925,102	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	524,900	—	524,900	0.18
(相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株)	東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階	9,500	—	9,500	0.00
計	—	534,400	—	534,400	0.18

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64	917,510
当期間における取得自己株式	8	108,200

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストック・オプションの権利行使による処分)	76,000	214,924,000	1,400	1,400
保有自己株式数	524,997	—	523,605	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による処分株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得及び売渡しによる処分株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後も戦略的投資を実行しながら事業拡大を図るとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めてまいります。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーを目指すと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上を図ってまいります。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準を目指していくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでまいります。

また、内部留保金については、経営体質の一層の強化を図るとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月6日 取締役会決議	23,404	80
2020年6月26日 定時株主総会決議	23,407	80

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

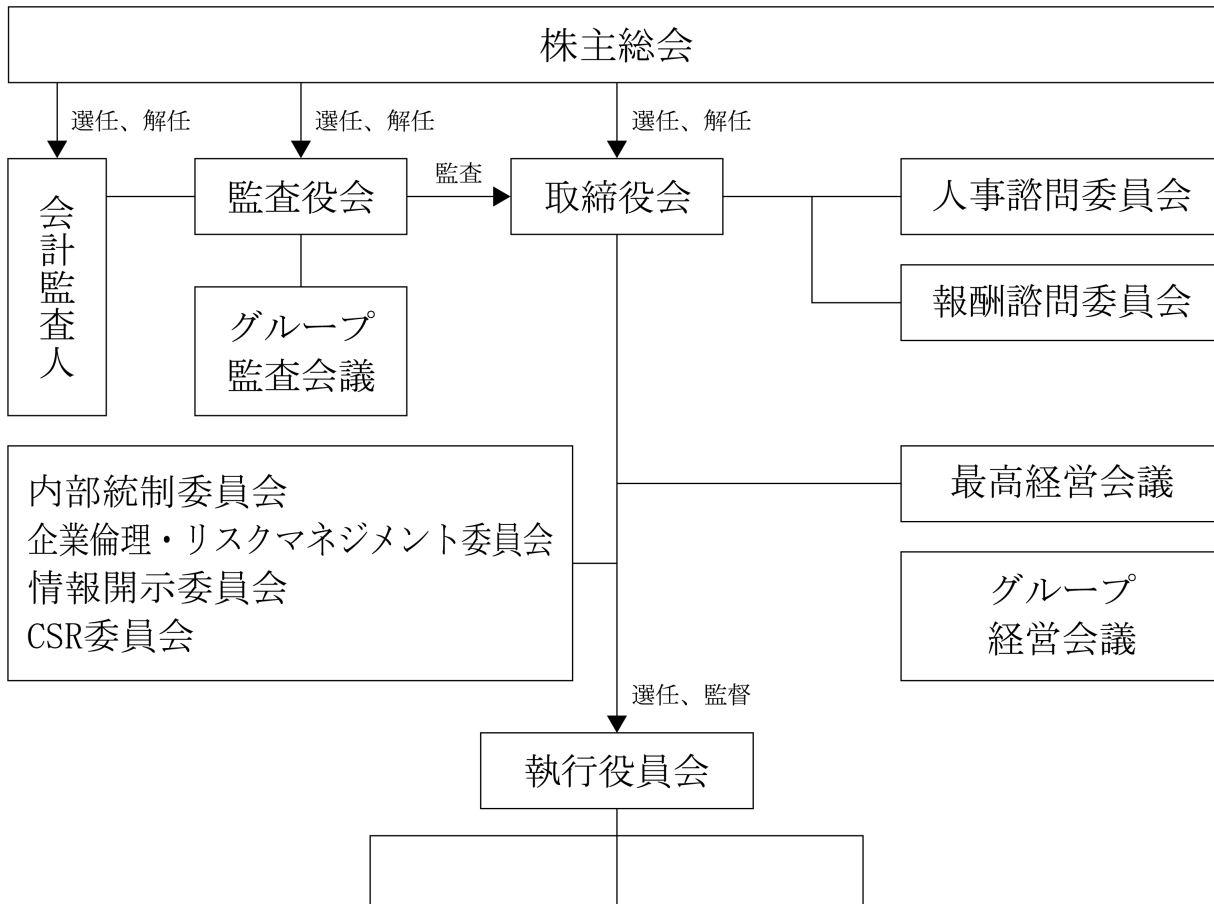
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) 企業統治の体制

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの果たす役割を、グループの経営課題と取り巻く環境変化に対し、半歩、一步先行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の絶えざる高度化との両面を推進することで、企業価値の向上をめざすことと捉えております。

取締役が、スピーディで戦略的な意思決定と健全で適切な監督により経営全般に対し連帯して責任を果たす経営責任と、業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に磨きをかけるとともに、複数社外役員の配置など独立した立場からのモニタリング機能も強化を行っております。

今後もスピード経営の高度化や健全性・透明性の一層の確保に向けて最適なコーポレート・ガバナンスの有り様の検討と見直しを行い、当社グループにとってのベストプラクティスをグループレベルで追求、推進し企業価値のさらなる向上をめざしてまいります。



(以下省略)

主要なポイントは下記の通りであります。

- ① 幅と深みを増す経営諸課題やグループ重要課題に対し、取締役が連帯しての経営責任と業務執行責任の両面を担う「一体型運営」により経営のスピードアップを図っております。
- ② それぞれの事業・地域・機能において、自律的な判断・決断による執行のスピードアップを狙いとした「執行役員制」を導入しております。同時にその中で、取締役は、グループ全体のスピーディーで戦略的な意思決定、健全な監督を担い、取締役数は健全な議論が可能な員数で構成し、その内、社外取締役は常時4名以上在籍するように努めております。現在、取締役会（構成員の役職名及び氏名は〔役員状況〕に記載）は社外取締役4名（うち女性は1名）、外国人取締役1名を含む計11名で構成しております。
- ③ グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について、素早くタイムリーに方向づけし、課題解決のスピードアップを図っております。また、「グループ経営会議」では、グループ重要経営方針・基本戦略の共有徹底と、グループ会社の課題解決の促進・支援の強化を図ることで、グループとしての意思統一された企業行動をめざしております。また、「グループ監査会議」では、海外子会社を含めたグループベースでの監査機能の強化を狙いとし、その運営の充実をめざしております。

- ④ 多国籍企業としてのコーポレート・ガバナンスと組織マネジメントの一層の強化を図るべく、「グローバルグループ代表執行役員」を設置し、グループの求心力の更なる向上に努めております。
- ⑤ 取締役、執行役員等の選任基準やそれに照らしての候補者の妥当性、その報酬原則・制度等の審議・検討等を担う「人事諮問委員会」・「報酬諮問委員会」を設けております。それぞれ社外取締役3名、社内取締役1名、人事担当執行役員1名の計5名で構成し、その委員長は社外取締役の中から選出しております。当社の取締役会においては、取締役、CEOはじめ執行役員等の経営陣幹部について、人事諮問委員会における審議・検討の結果を元に、その選任・解任を審議・決定し、経営陣幹部の後継者についても、候補者及び育成計画について十分に審議しております。また、経営陣幹部の報酬についても、報酬諮問委員会における審議・検討の結果を元に、取締役会にて審議・決定しております。

会社法及び会社法施行規則に基づく、当社グループの業務の適正を確保するための体制は、以下の通りであり、それぞれの取り組みを踏まえた内部統制の整備・運用状況について「内部統制委員会」にて点検・確認し、取締役会に報告します。同委員会は、代表取締役社長兼CEO（十河 政則）を委員長、経理財務本部長（常務執行役員 高橋 孝一）、法務・コンプライアンス・知財センター室長（執行役員 山本 雅史）、経営企画室長（執行役員 植田 博昭）、内部監査室長、コーポレートコミュニケーション室長を委員として、また、常勤監査役（植松 弘成、多森 久夫）をオブザーバーとして構成されております。

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確立し、グループ全体に亘ってのコンプライアンス上の問題点の把握とスピーディーな対応に努めます。具体的には、

- ① グループ経営理念(2002年)、企業倫理ハンドブック等に定めた経営の基本的方向や行動規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先して実践します。
- ② 役員・部門長を構成メンバーとする「企業倫理・リスクマネジメント委員会」を設置し、その下で法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、グループ全体への法令遵守の徹底を図ります。各部門・グループ会社には、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダーを任命・配置し、各部門・社内での法令遵守・コンプライアンスの徹底を図るとともに、「コンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議」、「グループコンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議」を開催し、情報の共有化と課題の把握、対策の実行を推進します。
- ③ 当社独自の「自己点検システム」を導入し、毎年、各部門・グループ会社が、法令面、リスク面でのセルフチェックを行います。また、自己点検結果を受けた上で、法務・コンプライアンス・知財センターで「法令監査」を各部門・グループ会社に対して実施するとともに、内部監査室による業務監査の中で法令遵守についても確認します。
- ④ 企業倫理相談窓口を設け、報告・通報を受けた法務・コンプライアンス・知財センターはその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、速やかな全社的措置を推進する体制を確立します。
- ⑤ 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、企業倫理ハンドブックでも徹底の通り、組織として、毅然とした態度で臨みます。
- ⑥ 経営層、従業員層それぞれの層でのコンプライアンス教育、企業倫理教育などの定期・不定期での実施と、その一層の充実を図ります。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理・開示に関する体制

重要な会議、委員会等の議事録については、別途定める社内規程に基づき、保存年限を個別に定め保存します。また、重要な情報の社外開示については、「情報開示委員会」にて重要開示情報の網羅性・適正性の確保を図り、アカウントビリティの一層の充実をめざします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務を担当する取締役並びに執行役員は、PL・品質、安全、生産・販売活動、災害等をはじめとして、自らの担当領域について、グループ横断的にリスク管理の体制を構築する権限と責任を有しております。その上で、全社横断的リスクについて、リスクマネジメントを統括する企業倫理・コンプライアンス担当役員のもと、法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、リスクアセスメントに基づき、重要リスクを特定し、「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で審議の上、リスク対策を講じます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役を少人数化しての実質的な議論に基づく迅速な意思決定の確保と、それぞれの事業・地域・機能において自律的な判断・決断による執行のスピードアップを狙いとする「執行役員制」により、効率的な執行体制を確保します。

グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について素早くタイムリーに方向付けし、課題解決のスピードアップを図ります。取締役会規程・執行役員会規程・稟議規程をはじめとした社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、取締役並びに執行役員の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制をとります。独立性・中立性を持った外部の視点からの経営意思決定への参画、アドバイス・助言とともに、取締役・執行役員の職務執行の効率性を高めるための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を常時4名以上在籍するようにします。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づいての行動をめざすとともに、グループ会社間の指揮・命令・意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体としての業務の適正を図ります。取締役会、執行役員会で意思決定した重要な事項については、インサイダー情報を除き、速やかなグループ内への情報の共有化を図り、意思統一された企業行動をめざすことで、納得性ととも、業務の適正性確保をめざします。

グループ会社に対する管理・支援等を行う管理責任部門を本社内に定め、日常業務のサポート等絶えず連携を図っての施策推進を行います。同時に、「グループ経営会議」を設け、グループベースでの情報の共有化、基本方針の浸透とグループ会社の課題解決の促進・支援を行います。

また、子会社における重要な意思決定と実行にあたっては、2008年4月に改訂、より詳細化した「関係会社管理規程」の定めに基づき、事前の相談・関与とともに、経営状況の定期的な把握を行うことに努めます。

内部統制報告制度（金融商品取引法）に対応すべく、2005年8月より、「財務報告に係る内部統制システムの整備・構築」に着手しており、グループ全体に亘る財務報告に影響する業務プロセスの適正性を確保すべく体制の整備・構築を図ります。金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、これまで構築してきた仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を継続的に確保します。また、内部統制報告制度と合わせ、2008年度に「グローバル経理規程」を策定、グローバルレベルで周知し、経理・決算面での有効性・適正性の向上に努めます。

また、全社的に事業部門及び子会社での経理機能の強化、経理財務本部による「会計監査」の実施、内部監査室による「特別監査」の実施、各事業部門におけるセルフモニタリングの充実・強化及び経理担当者の教育並びに経理財務本部によるモニタリングの実施、さらには、法務・コンプライアンス・知財センターによるコンプライアンスの重要性の発信機能強化など、信頼性のある財務報告作成のための適切な仕組みを構築・強化します。

(6) 監査役監査の実効性確保（監査役会の構成員の役職名及び氏名は〔役員状況〕に記載）

監査役は、取締役会のみならず執行役員会、技術・商品戦略会議にも出席し、報告を受けるとともに、意見を述べる機会を確保します。同時に、監査の実効性を確保するため、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については、監査役会が都度報告を受け体制を整備します。一方、当社及びグループ会社の取締役及び役職員は、業務執行に関して監査役へ報告すべき事項は、速やかに適切な報告を行います。また、当該報告を理由に不利益な扱いを行うことを禁止する旨を当社及びグループ会社の役職員に周知します。

監査役は、代表取締役、執行役員、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催します。同時に、各種の重要な会議に出席し、関係部署の調査、稟議書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制をグループ全体に確立します。また、こうした体制を担保すべく、主要なグループ会社については、監査責任者を任命し、情報の流れの円滑化に努めます。同時に、監査役は、定期的に監査責任者を招集し、「グループ監査会議」を開催、情報の交換、監査手法の研鑽に努めます。また、監査役の職務執行に必要な費用については、都度負担します。

監査役職務を補助する監査役スタッフを配置し、監査業務を補助する監査役室を設置しております。監査役室スタッフは監査役の指揮命令下で職務執行しており、人事異動、評価等については、監査役会の意見を尊重します。

(7) 社外取締役、社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第25条及び第33条に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(2) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(4) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員状況】

(1) 役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長兼グローバルグループ代表	井上礼之	1935年 3月17日生	1957年3月 当社入社 1975年9月 人事部長 1979年2月 取締役 1985年2月 常務取締役 1989年6月 専務取締役 1994年6月 代表取締役社長 1995年5月 代表取締役会長兼社長 2002年6月 代表取締役会長兼CEO 2014年6月 取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員(現)	(注)3	67
代表取締役 社長兼CEO	十河政則	1949年 1月11日生	1973年4月 当社入社 2000年6月 秘書室長兼総務部長 2002年6月 取締役 2004年6月 取締役兼常務執行役員 2007年6月 取締役兼専務執行役員 2011年6月 代表取締役社長兼COO 2014年6月 代表取締役社長兼CEO(現) 2016年7月 内部統制委員会委員長(現)	(注)3	10
取締役	寺田千代乃	1947年 1月8日生	1976年6月 アート引越センター創設 1977年6月 アート引越センター株式会社(現 アートコーポレーション株式会社)設立、代表取締役社長 1998年10月 アートプランニング株式会社代表取締役社長 2002年6月 当社取締役(現) 2018年4月 アートグループホールディングス株式会社代表取締役社長(現) 2019年12月 アートコーポレーション株式会社名誉会長(現)	(注)3	2
取締役	川田達男	1940年 1月27日生	1962年3月 福井精練加工株式会社(現 セーレン株式会社)入社 1981年8月 同上取締役 1985年8月 同上常務取締役 1987年8月 同上代表取締役社長 2003年6月 同上代表取締役社長兼最高執行責任者 2005年10月 同上代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者 2011年6月 同上代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者 2014年6月 同上代表取締役会長兼最高経営責任者(現) 2016年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役	牧野明次	1941年 9月14日生	1965年3月 岩谷産業株式会社入社 1988年6月 同上取締役 1990年6月 同上常務取締役 1994年6月 同上専務取締役 1998年6月 同上取締役副社長 2000年4月 同上代表取締役社長 2004年6月 同上代表取締役社長執行役員 2012年6月 同上代表取締役会長兼CEO執行役員 2016年6月 当社取締役(現) 2019年4月 岩谷産業株式会社代表取締役会長兼CEO(現)	(注)3	2
取締役	鳥井信吾	1953年 1月18日生	1983年6月 サントリー株式会社(現 サントリーホールディングス株式会社)入社 1992年3月 同上取締役 1999年3月 同上常務取締役 2001年3月 同上代表取締役専務 2003年3月 同上代表取締役副社長 2014年10月 同上代表取締役副会長(現) 2020年6月 当社取締役(現)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 国内空調事業、中国地域代表担当、大金(中国)投資有限公司 董事長 総経理、大金フッ素化学(中国)有限公司 董事長、空調グローバルコミッティメンバー	田谷野 憲	1947年 1月12日生	1970年4月 1995年12月 2000年6月 2002年6月 2004年6月 2009年5月 2011年6月 2014年6月 2014年12月	当社入社 上海大金協昌空調有限公司(現 大金空調(上海)有限公司) 副董事長 総経理 専任役員、グローバル戦略本部 中国地域支配人 常務専任役員 専務執行役員、空調グローバルコミッティメンバー(現) 大金(中国)投資有限公司 董事長 総経理(現) 取締役兼副社長執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現) 大金フッ素化学(中国)有限公司 董事長(現)	(注)3	5
取締役 欧州・中近東・アフリカ空調地域代表(東アフリカ除く)担当、ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ取締役社長、空調グローバルコミッティメンバー	三中政次	1953年 7月9日生	1983年10月 2005年7月 2007年6月 2008年6月 2010年6月 2011年3月 2011年6月	当社入社 グローバル戦略本部 空調欧州・中近東・アフリカ地域支配人、ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ取締役社長(現)、デュッセルドルフ事務所長 専任役員、空調グローバルコミッティメンバー(現) 執行役員 常務執行役員 グローバル戦略本部 空調欧州地域支配人 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	8
取締役 グローバル戦略本部、生産技術、PD提携推進担当	富田次郎	1949年 8月7日生	1970年4月 2000年2月 2008年6月 2009年11月 2010年5月 2010年6月 2011年6月 2014年6月 2016年6月 2019年9月	当社入社 ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ取締役専任役員 ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ取締役副社長、DJプロジェクトリーダー 執行役員、空調生産本部長、PD提携推進委員会委員長 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 TIC設立プロジェクト サブリーダー 取締役兼副社長執行役員(現) グッドマン グローバル グループ インク 取締役会長(現)	(注)3	5
取締役 グローバル戦略本部 空調インド・東アフリカ地域支配人、ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド取締役社長兼CEO	カンワル・ジート・ジャワ	1959年 11月10日生	2010年5月 2010年9月 2017年7月 2018年6月 2019年6月	ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド取締役副社長兼COO 同上取締役社長兼COO 同上取締役社長兼CEO(現) 当社取締役兼専任役員、グローバル戦略本部 空調インド・東アフリカ地域支配人(現) 当社取締役兼常務専任役員(現)	(注)3	—
取締役 アプライド・ソリューション事業、北米R&D、アプライド開発センター、ダイキンオープンイノベーションラボ・シリコンバレー担当	松崎 隆	1958年 12月23日生	1982年4月 2002年3月 2004年6月 2005年6月 2008年6月 2009年5月 2010年6月 2012年6月 2014年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月	当社入社 空調開発企画室長 執行役員、空調生産本部副本部長 テクノロジー・イノベーションセンター推進室メンバー 取締役兼常務執行役員 グローバル調達本部長 常務執行役員 取締役兼専務執行役員 TIC設立プロジェクト サブリーダー シリコンバレー・テクノロジーオフィス 所長 専務執行役員 副社長執行役員 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	矢野 龍	1940年 4月21日生	1963年4月 住友林業株式会社入社 1988年12月 同上取締役 1992年6月 同上常務取締役 1995年6月 同上代表取締役 専務取締役 1999年4月 同上代表取締役 取締役社長 2002年6月 同上代表取締役 執行役員社長 2010年4月 同上代表取締役 取締役会長 2013年6月 当社監査役(現) 2020年4月 住友林業株式会社取締役 相談役 2020年6月 同上最高顧問(現)	(注) 4	—
監査役	長島 徹	1943年 1月2日生	1965年4月 帝人株式会社入社 2000年6月 同上取締役 2001年6月 同上常務取締役 2001年11月 同上代表取締役社長COO(最高執行責任者) 2002年6月 同上代表取締役社長CEO(最高経営責任者) 2008年6月 同上取締役会長 2013年4月 同上取締役相談役 2013年6月 同上相談役 2016年6月 当社監査役(現) 2018年4月 帝人株式会社名誉顧問(現)	(注) 6	—
監査役 常勤	植松 弘成	1952年 1月21日生	1982年2月 当社入社 2002年6月 取締役、グローバル戦略本部長 兼 同本部 DT提携推進事務局長 2004年6月 執行役員、空調グローバルコミティメンバー 2004年9月 ダイキン ユーエス コーポレーション取締役会長 2007年6月 常務執行役員、ニューヨーク事務所長、ダイキン ホールディングス(ユーエスエー)インク取締役社長、ダイキン ユーエス コーポレーション取締役社長 2015年6月 監査役(現)	(注) 5	8
監査役 常勤	多森 久夫	1960年 7月31日生	1989年8月 当社入社 2011年7月 経理財務本部 経理グループ長、ダイキン アカウンティング ソリューションズ株式会社取締役社長 2016年6月 専任役員 2019年6月 監査役(現)	(注) 5	1
計					120

- (注) 1 取締役寺田 千代乃、川田 達男、牧野 明次及び鳥井 信吾は、社外取締役であります。
- 2 監査役矢野 龍及び長島 徹は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は4名、社外監査役は2名在籍しており、独立性・中立性を持った外部の視点から、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点で、意思決定への参画、並びに経営の監督をしていただくことを狙いとして、上場企業又はそれに準ずる企業のトップ層を主たる選任基準としております。なお、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針について、当社は規程を定めておりませんが、東京証券取引所が規程等で定める独立役員に関する判断基準等を参照し、判断しております。

社外取締役寺田千代乃氏はアートグループホールディングス㈱の代表取締役社長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、当社ブランドの重要性など消費者の視点に立脚した経営や女性社員のさらなる活躍推進策などに対する提言を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いております。同社の子会社とは当社及び当社の子会社との間で、製品の配送、空調機の販売、引越しサービスの委託において一定の取引があります。なお、同社外取締役は当社株式を2千株保有しております。

社外取締役川田達男氏は、セーレン㈱の代表取締役会長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、ビジネスモデルの転換やイノベーションの創出などに関わる観点を含めた広範かつ高度な視野からの提言を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いております。

社外取締役牧野明次氏は、岩谷産業㈱の代表取締役会長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、エネルギーや環境分野、サービスビジネスに関わる観点を含めた広範かつ高度な視野からの提言を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いております。なお、同社と当社とは通常の会社間の取引はありますが、同社外取締役と当社との間に特別の利害関係はありません。また、同社は当社株式を535千株（当社株式の0.18%）保有しております。なお、同社外取締役は当社株式を2千株保有しております。

社外取締役鳥井信吾氏は、サントリーホールディングス㈱の代表取締役副会長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、顧客ニーズを先取りする企業経営やESG活動を通じた企業価値向上などからの提言を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂けると考えております。なお、同社外取締役は当社株式を1千株保有しております。

社外監査役矢野龍氏は、住友林業㈱の最高顧問（元代表取締役）であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特に豊富な海外での事業経験で培われた広範かつ高度な視野から経営全般の監視と一層の適正な監査の実現に活かすべく、当社社外監査役として、その職務を適切に遂行して頂いております。また、同社は当社株式を651千株（当社株式の0.22%）保有しております。

社外監査役長島徹氏は、帝人㈱の名誉顧問（元代表取締役）であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特にグローバルな企業経営や製造会社の経営者としての経験で培われた広範かつ高度な視野から経営全般の監視と一層の適正な監査の実現に活かすべく、当社社外監査役として、その職務を適切に遂行して頂いております。なお、同社と当社とは通常の会社間の取引はありますが、同社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

(1) 監査役監査の状況

監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有した監査役1名や社外監査役2名を含む監査役4名で構成しており、ガバナンスの運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。

また、監査役室を設置し、監査役の職務を補助する監査役スタッフ2名を配置しております。

(2) 監査役会の状況

当事業年度において当社は監査役会を合計14回開催しており、各監査役の出席状況については以下のとおりです。

氏名		出席状況
常勤監査役	植松 弘成	14回／14回
常勤監査役	多森 久夫	10回／10回※
社外監査役	矢野 龍	12回／14回
社外監査役	長島 徹	14回／14回

※多森久夫の監査役会出席状況は、2019年6月27日就任以降に開催された監査役会を対象としております。

監査役会では、監査役監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価及び選任・再任に関する事項等について検討を行っております。

(3) 監査役の活動状況

監査役の活動として、取締役会のみならず執行役員会、技術・商品戦略会議等への出席のほか、執行役員へのヒアリング等を実施することで、経営執行状況の把握に努めております。

また、グループの内部統制状況把握のために重要性及びリスク・アプローチに基づき選定した国内外のグループ会社に往査するほか、内部監査室が実施する事業所及び国内外グループ会社の内部監査に同行するなど連携を図っております。さらに、定期的に「グループ監査会議」を開催し、主要なグループ会社の監査人及び会計監査人と監査手法等の情報の交換を行っております。

会計監査人とは、会計監査計画・体制・手法や当社並びに国内外の子会社の状況等について説明を受けるなど、連携の強化を図るとともに、海外グループ会社の会計監査人も子会社往査時に意見交換を行っております。

(4) 内部監査の状況

当社は、内部監査室（人員18名）を設け、グループ事業展開の中に潜む重大なリスクや課題を抽出し、業務の妥当性、遵法性、効率性に重点を置いた経営に資する監査に取り組んでおります。また、内部統制報告制度の導入に合わせ、国内外の主要なグループ会社の内部監査部門と当社の内部監査室との連携強化を図り、情報の共有化、改善指導等に取り組んでおります。

(5) 会計監査の状況

①監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

②継続監査期間

50年7カ月

③業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 北村嘉章、河津誠司、伊藤穰

④監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名、日本公認会計士協会準会員等 4名、その他 34名

(6) 監査役会による監査法人の評価及び選任・再任の方針等

当社監査役会は、監査法人に対し、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役会等の実務指針」(2017年10月13日改正 公益社団法人日本監査役協会)に準拠し、監査法人の評価基準を定め、その基準に基づき評価を行っております。

監査役会は、監査法人の独立性及び品質管理の状況について説明を求め、整備・運用の状況を確認しております。また、監査法人との定例の会議における意見交換及び海外のネットワーク・ファームの監査人との意見交換等からグループ監査の実施状況及び監査の有効性について確認しております。これらの事から当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有する上記監査法人が適任であると判断し、選任しております。

なお、解任または不再任の決定の方針については次の通りであります。

監査役会は会社法第340条第1項各号に定める会計監査人の解任事由に該当する場合のほか、適格性や独立性を害する事由の発生等により会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

(7) 監査報酬の内容等

①監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	235	10	246	21
連結子会社	—	—	—	—
計	235	10	246	21

当社における非監査業務の内容は、主にCSR(企業の社会的責任)に関する助言業務であります。

②監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(①を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	242	—	302
連結子会社	1,170	758	1,156	480
計	1,170	1,000	1,156	782

当社における非監査業務の内容は、主に事業及び税務に関するコンサルティング業務等であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務コンサルティング業務等であります。

③その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

④監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定しております。

⑤監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けたうえで、会計監査人の従前の活動実績および報酬実績と当連結会計年度における会計監査人の活動計画および報酬見積り額の算出根拠を確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,136	484	154	496	9
監査役 (社外監査役を除く。)	70	70	—	—	3
社外役員	78	78	—	—	5

(注)取締役の業績連動報酬に係る、売上高の目標は2兆6,700億円、実績は2兆5,503億5百万円、売上高営業利益率の目標は10.7%、実績は10.4%でありました。営業利益の実績は2,655億13百万円でありました。(営業利益額の目標は特に定めておりません。)

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	ストック オプション	業績連動報酬
井上 礼之	421	取締役	提出会社	189	38	193
十河 政則	284	取締役	提出会社	123	38	123
田谷野 憲	167	取締役	提出会社	85	19	51
		董事長	連結子会社 大金(中国)投資 有限公司	11	—	—
三中 政次	139	取締役	提出会社	5	19	34
		取締役	連結子会社 ダイキン ヨーロ ッパ エヌ ブイ	73	—	6
富田 次郎	156	取締役	提出会社	59	19	77
カンワル・ ジート・ ジャワ	108	取締役	提出会社	12	10	—
		取締役	連結子会社 ダイキン エアコ ンディショニン グ インディア プライベート リ ミテッド	54	—	31

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

③ 役員の報酬の算定方針・決定方法

当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主のみならずの期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社企業グループの全体の価値の増大に資することを狙いとして構築しております。社外取締役を除く取締役の報酬は「固定報酬」と短期の全社業績及び部門業績を反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストックオプション」で構成しております。なお、社外取締役及び監査役については「固定報酬」のみとしております。

報酬水準は、日本の一部上場企業の300社弱が活用している役員報酬調査の外部専門機関による客観的な報酬調査データ(ウイリス・タワーズワトソン社の「経営者報酬データベース」)の中から国内大手製造業の報酬データを分析・比較し決定しております。具体的には、「売上高伸び率」「売上高営業利益率」「自己資本利益率(ROE)」の3指標を基本指標として選択し、中長期的な企業価値向上とも関連づけて比較企業群の中での当社の業績位置と報酬水準の相対位置を検証し決定しております。

当社の業績連動報酬は業績連動比率を比較している国内大手製造業より高めにし、役員の十分なインセンティブを確保しております。

全社業績に連動する評価指標は、当社の数値経営管理の全社数値目標、指標の相互の関連性・シンプルさ、他社動向等から判断し、「売上高」「売上高営業利益率」「営業利益額」の3指標を業績連動指標として選択しております。「売上高」「売上高営業利益率」については単年度の予算達成度、「営業利益額」は中長期の経営計画と連動させた伸び率から算出しております。会長・社長の業績連動報酬には全社の業績連動指標から導かれる業績連動係数を用いております。会長・社長を除く取締役の業績連動報酬は、全社の業績連動指標から導かれる業績連動係数に、日々の業務遂行の目標となる、担当部門の「売上高」「営業利益」の単年度予算達成度と個人別の短期・中長期の重点課題の取り組み状況を加味し、決定しております。

当社は「取締役報酬の方針」について、報酬諮問委員会の審議、答申を踏まえ、取締役会の決議により定めております。

取締役及び監査役の報酬等の額については、第111期定時株主総会(2014年6月27日)及び第112期定時株主総会(2015年6月26日)の決議によって決定した取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬総額の最高限度額内(取締役は固定報酬及び業績連動報酬につき年額13億円以内、うち社外取締役1億円以内(第117期定時株主総会(2020年6月26日)の決議により決定)、ストックオプションにつき年額1億80百万円以内、監査役は固定報酬につき年額1億90百万円以内)において、報酬諮問委員会の答申を踏まえて、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によってそれぞれ決定しております。なお、第117期定時株主総会終了時点における取締役の員数は11名(うち、社外取締役4名)、監査役の員数は4名、第111期及び第112期定時株主総会終了時点における取締役の員数は12名(うち、社外取締役2名)、監査役の員数は4名でありました。報酬諮問委員会は、取締役会長を除く、社外取締役3名、社内取締役1名、人事担当執行役員1名の計5名で構成され、社外取締役が委員長を務めております。当事業年度に係る取締役の報酬等については報酬諮問委員会を3回開催し、役員報酬の世間動向や当社の位置づけを踏まえて「取締役報酬の方針」の妥当性、業績連動部分の算定方法、支給係数、報酬水準等を審議した上で6月度の取締役会に答申し、個人別の支給額において決議しました。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的に所有する株式を純投資目的での保有とし、それ以外のものを純投資目的以外の目的での保有と区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の事業が幅と深みを増す中で、さらなる発展のためには、様々な分野で外部と連携・提携することが重要になっており、連携・提携を通じて、迅速な事業展開を行い、当社の企業価値を中長期的に向上させていくために、戦略的観点から判断した結果、企業価値の向上が期待できる169銘柄を政策保有株として保有しております。

取締役会では、個別銘柄ごとに、資本コストを踏まえた便益、保有に伴うリスクを精査した上で、上記の戦略的観点から、その保有目的を達成しているかを総合的に検証しております。

見直しの結果、保有が相当でないと判断した先については、縮減を図ってまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	62	11,044
非上場株式以外の株式	107	136,464

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	7	1,519	事業提携関係強化のため
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	11	11,775

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注1) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	8,367,000	8,367,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	22,047	38,371		
小野薬品工業(株)	3,830,000	3,830,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	9,521	8,307		
トヨタ自動車(株)	1,294,300	1,294,300	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	8,414	8,396		
積水ハウス(株)	3,568,000	3,568,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	6,367	6,536		
富士フイルムホールディングス(株)	1,167,400	1,167,400	同社は当社の化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	6,349	5,876		
パナソニック(株)	7,208,000	22,640,000	同社は当社の空調事業及び化学事業における仕入及び販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	5,946	21,603		
京セラ(株)	825,000	825,000	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	5,286	5,362		
ローム(株)	773,900	773,900	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	4,589	5,339		
日本電気(株)	974,920	974,920	同社は当社のシステム開発やネットワーク構築を委託している会社であり、システム管理、運用の共同出資子会社を運営するパートナーの関係でもあります。相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	3,846	3,651		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キヤノン(株)	1,569,500	1,569,500	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	3,702	5,042		
住友林業(株)	2,414,900	2,414,900	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	3,344	3,711		
レンゴー(株)	2,911,000	2,911,000	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,451	3,021		
大阪瓦斯(株)	1,177,400	1,177,400	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,397	2,571		
岩谷産業(株)	614,664	614,664	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、また、化学事業における販売先であります。相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,218	2,185		
大和ハウス工業(株)	777,000	777,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,080	2,734		
京阪神ビルディング(株)	1,421,926	1,568,726	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,899	1,695		
新晃工業(株)	1,350,000	1,350,000	同社は当社の空調事業における仕入先であり、また当社空調製品の製造・販売で業務提携関係にある取引先であります。相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,884	2,020		
東テク(株)	1,000,000	1,000,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,875	2,248		
(株)住友倉庫	1,580,700	1,580,700	同社は当社の物流業務の委託をしている会社であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,869	2,205		
オムロン(株)	331,400	331,400	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,865	1,716		
(株)クボタ	1,349,000	1,349,000	同社は当社の油機事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,863	2,157		
(株)きんでん	1,129,000	1,129,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,800	2,070		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	684,574	684,574	同社グループには当社の主力取引銀行の一つが属しており、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	無 (注2)
	1,795	2,653		
関西電力(株)	1,426,000	1,426,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,716	2,327		
NOK(株)	1,300,600	1,300,600	同社は、当社の空調事業、化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,551	2,240		
日油(株)	450,000	450,000	同社は当社の特機事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,543	1,696		
エア・ウォーター(株)	1,024,000	1,024,000	同社は当社の化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,521	1,642		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友商事(株)	1,152,000	1,152,000	同社は当社の複数事業における原材料の仕入、及び当社製品の販売を扱う総合商社であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,427	1,763		
東レ(株)	3,013,000	3,013,000	同社は当社の空調事業、化学事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,413	2,129		
日本製鉄(株)	1,420,291	1,420,291	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,314	2,775		
ニチアス(株)	644,000	644,000	同社は当社の化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,303	1,411		
ユアサ商事(株)	452,000	452,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,291	1,410		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	412,005	412,005	同社グループには当社の主力取引銀行の一つが属しており、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	無 (注3)
	1,287	1,638		
栗田工業(株)	468,700	669,500	同社は当社の化学事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,170	1,892		
因幡電機産業(株)	478,000	239,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,100	1,024		
旭化成(株)	1,406,000	1,406,000	同社は当社の特機事業における仕入先であり、また空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であります。相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,075	1,605		
シンフォニアテクノロジー(株)	1,017,000	1,017,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	976	1,374		
上新電機(株)	447,792	447,792	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	930	1,142		
住友電気工業(株)	710,000	710,000	同社は当社の空調事業、化学事業における仕入及び販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	807	1,042		
(株)島津製作所	244,000	244,000	同社は当社の空調事業における仕入及び販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	694	780		
(株)安川電機	221,000	221,000	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	657	767		
(株)山善	685,884	685,884	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	617	800		
ダイビル(株)	649,799	649,799	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	579	682		
(株)ツガミ	717,000	717,000	同社は当社の油機事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	540	610		
MS&AD インシユアランスグループホールディングス(株)	171,600	171,600	同社は当社の主力取引保険会社の一つであり、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	無 (注4)
	519	578		
(株)バルカー	285,151	285,151	同社は当社の化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	499	631		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱京都銀行	137,800	137,800	同行は当社の取引銀行の一つであり、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	有
	474	638		
阪急阪神ホールディングス㈱	126,000	126,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	458	522		
カシオ計算機㈱	290,500	580,900	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	440	839		
ライオン㈱	190,000	190,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	439	442		
DMG森精機㈱	476,300	476,300	同社は当社の油機事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	429	652		
日本ピラー工業㈱	250,857	250,857	同社は当社の化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	315	320		
コクヨ㈱	203,000	203,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	306	329		
㈱伊予銀行	544,000	544,000	同行は当社の取引銀行の一つであり、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	有
	297	318		
㈱池田泉州ホールディングス	1,781,994	1,781,994	同社グループには当社の取引銀行の一つが属しており、国内外における当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	無 (注5)
	290	506		
アサヒグループホールディングス㈱	80,800	404,000	同社グループの事業会社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	283	1,991		
日本空調サービス㈱	392,000	392,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	264	266		
㈱ダイセル	325,000	325,000	同社は当社の化学事業及び特機事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	256	390		
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,040,328	2,040,328	同社グループには当社の主力取引銀行の一つが属しており、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	無 (注6)
	252	349		
㈱日阪製作所	340,000	340,000	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	250	311		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は資本コストを踏まえた便益、保有に伴うリスクを精査した上で、戦略的観点から当社の企業価値向上につながる取引先であるかを総合的に判断しております。

- 2 ㈱三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同社子会社である㈱三井住友銀行は当社株式を保有しております。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス㈱は当社株式を保有していませんが、同社子会社である三井住友信託銀行㈱は当社株式を保有しております。
- 4 MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱は当社株式を保有していませんが、同社子会社である三井住友海上火災保険㈱は当社株式を保有しております。
- 5 ㈱池田泉州ホールディングスは当社株式を保有していませんが、同社子会社である㈱池田泉州銀行は当社株式を保有しております。
- 6 ㈱みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同社子会社である㈱みずほ銀行は当社株式を保有しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)及び事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修会に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 367,781	※3 370,793
受取手形及び売掛金	※3,※4 447,831	※3 440,755
商品及び製品	293,445	292,579
仕掛品	50,746	49,686
原材料及び貯蔵品	92,165	91,517
その他	74,782	69,657
貸倒引当金	△9,147	△10,561
流動資産合計	1,317,605	1,304,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	200,602	251,404
機械装置及び運搬具（純額）	159,786	181,302
土地	43,492	54,969
リース資産（純額）	1,709	2,125
建設仮勘定	34,823	46,119
その他（純額）	42,548	44,058
有形固定資産合計	※1 482,962	※1 579,980
無形固定資産		
のれん	322,318	281,969
顧客関連資産	189,364	169,765
その他	106,457	90,921
無形固定資産合計	618,140	542,656
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 204,950	※2,※3 157,328
長期貸付金	1,188	1,458
繰延税金資産	25,057	26,793
退職給付に係る資産	14,510	12,884
その他	※2 37,810	※2 43,189
貸倒引当金	△1,335	△1,206
投資その他の資産合計	282,182	240,448
固定資産合計	1,383,285	1,363,085
資産合計	2,700,890	2,667,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 204,535	189,843
短期借入金	136,066	48,937
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	42,385	105,900
リース債務	1,241	17,300
未払法人税等	25,575	19,893
役員賞与引当金	333	300
製品保証引当金	52,602	52,849
未払費用	134,847	141,768
その他	※4 111,228	117,163
流動負債合計	768,815	693,957
固定負債		
社債	60,000	90,000
長期借入金	275,988	233,184
リース債務	9,959	58,482
繰延税金負債	101,956	90,087
退職給付に係る負債	11,097	13,219
その他	26,222	25,989
固定負債合計	485,225	510,963
負債合計	1,254,040	1,204,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,649	83,898
利益剰余金	1,133,100	1,254,072
自己株式	△2,589	△2,264
株主資本合計	1,299,193	1,420,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,685	29,764
繰延ヘッジ損益	619	△2,797
為替換算調整勘定	63,808	△5,051
退職給付に係る調整累計額	△5,231	△7,687
その他の包括利益累計額合計	116,881	14,228
新株予約権	1,720	1,886
非支配株主持分	29,054	25,736
純資産合計	1,446,849	1,462,591
負債純資産合計	2,700,890	2,667,512

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,481,109	2,550,305
売上原価	※2, ※3 1,612,186	※2, ※3 1,665,407
売上総利益	868,922	884,897
販売費及び一般管理費	※1, ※2 592,668	※1, ※2 619,384
営業利益	276,254	265,513
営業外収益		
受取利息	7,119	7,969
受取配当金	5,129	5,144
持分法による投資利益	2,118	166
為替差益	—	460
補助金収入	2,569	3,239
その他	4,311	2,731
営業外収益合計	21,249	19,712
営業外費用		
支払利息	11,851	11,008
為替差損	4,848	—
その他	3,729	5,192
営業外費用合計	20,428	16,200
経常利益	277,074	269,025
特別利益		
土地売却益	0	658
投資有価証券売却益	40	10,809
保険差益	—	255
新株予約権戻入益	—	24
特別利益合計	40	11,748
特別損失		
固定資産処分損	802	453
土地売却損	7	—
投資有価証券評価損	315	579
減損損失	—	※4 23,554
災害による損失	679	—
その他	—	5
特別損失合計	1,804	24,593
税金等調整前当期純利益	275,310	256,180
法人税、住民税及び事業税	77,606	81,132
法人税等調整額	2,038	△2,150
法人税等合計	79,645	78,982
当期純利益	195,665	177,197
非支配株主に帰属する当期純利益	6,616	6,466
親会社株主に帰属する当期純利益	189,048	170,731

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	195,665	177,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,898	△27,920
繰延ヘッジ損益	△109	△3,416
為替換算調整勘定	△8,109	△69,586
退職給付に係る調整額	447	△2,456
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,166	△495
その他の包括利益合計	※1 △25,835	※1 △103,875
包括利益	169,829	73,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,450	68,079
非支配株主に係る包括利益	6,378	5,243

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	84,388	987,546	△2,894	1,154,073
当期変動額					
剰余金の配当			△42,407		△42,407
親会社株主に帰属する 当期純利益			189,048		189,048
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△1,087		△1,087
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		178		307	485
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△917			△917
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△739	145,554	304	145,119
当期末残高	85,032	83,649	1,133,100	△2,589	1,299,193

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,586	728	72,834	△5,668	142,479	1,510	26,258	1,324,321
当期変動額								
剰余金の配当								△42,407
親会社株主に帰属する 当期純利益								189,048
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								△1,087
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								485
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△917
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,900	△109	△9,025	436	△25,598	210	2,796	△22,591
当期変動額合計	△16,900	△109	△9,025	436	△25,598	210	2,796	122,528
当期末残高	57,685	619	63,808	△5,231	116,881	1,720	29,054	1,446,849

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,649	1,133,100	△2,589	1,299,193
当期変動額					
剰余金の配当			△49,730		△49,730
親会社株主に帰属する 当期純利益			170,731		170,731
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△28		△28
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		287		326	613
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△38			△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	248	120,971	325	121,545
当期末残高	85,032	83,898	1,254,072	△2,264	1,420,739

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	57,685	619	63,808	△5,231	116,881	1,720	29,054	1,446,849
当期変動額								
剰余金の配当								△49,730
親会社株主に帰属する 当期純利益								170,731
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								△28
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								613
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,920	△3,416	△68,859	△2,455	△102,652	165	△3,317	△105,804
当期変動額合計	△27,920	△3,416	△68,859	△2,455	△102,652	165	△3,317	15,741
当期末残高	29,764	△2,797	△5,051	△7,687	14,228	1,886	25,736	1,462,591

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,310	256,180
減価償却費	72,323	97,802
減損損失	—	23,554
のれん償却額	26,992	30,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	792	1,541
受取利息及び受取配当金	△12,249	△13,114
支払利息	11,851	11,008
持分法による投資損益 (△は益)	△2,118	△166
固定資産処分損益 (△は益)	802	453
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△10,809
投資有価証券評価損益 (△は益)	315	579
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,638	△950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,790	△14,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,619	△6,364
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△137	2,606
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	291	1,695
その他	14,085	7,396
小計	320,410	387,780
利息及び配当金の受取額	12,831	13,568
利息の支払額	△11,817	△11,822
法人税等の支払額	△71,415	△87,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,009	302,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,487	△98,094
有形固定資産の売却による収入	1,821	3,962
投資有価証券の取得による支出	△1,443	△1,594
投資有価証券の売却による収入	46	22,585
関係会社株式の取得による支出	—	△141
事業譲受による支出	△6,160	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△667	△11,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△67,264	△2,103
合併による収入	48	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△591	△52,908
その他	△6,095	△16,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,773	△156,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,640	△93,943
長期借入れによる収入	—	72,688
長期借入金の返済による支出	※2 △118,172	△48,195
社債の発行による収入	—	29,874
社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△42,407	△49,730
非支配株主への配当金の支払額	△4,414	△9,859
リース債務の返済による支出	△1,520	△20,918
その他	△2,847	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,721	△169,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,286	△22,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,228	△45,983
現金及び現金同等物の期首残高	357,027	367,189
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△47
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66	△7
現金及び現金同等物の期末残高	367,189	321,151

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数は合計313社であります。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度中における連結子会社の増減は、次のとおりであります。

(増加)

買収によるもの

グルーポ シブサ エスエイ デ シーブイ及びその子会社16社、トータル ソリューションズ エム アンド イー センディリアン バハッド、トータル ソリューションズ エム アンド イー (ノーザン) センディリアン バハッド、ビーエムエス エンジニアリング アンド トレーディング ピーティーイー エルティーディー、ディー アンド ビー ビルディング ソリューションズ エルエルシー及びその子会社1社

新設によるもの

大金融資産(上海)有限公司、ダイキン トレーディング アンド エア コンディショニング ソリューションズ エルエルシー、大金新材料(常熟)有限公司、大金新材料(上海)有限公司、ダイキン エアコンディショニング アンド ソリューションズ エルエルシー

(減少)

清算によるもの

ダイキン エアコンディショニング マレーシア センディリアン バハッド、フランダース インターナショナル ピーティーイー エルティーディー、サービス ネット ビーブイ

第三者割当増資によるもの

株式会社point0

連結子会社同士の合併によるもの

ステハサ アグレアドス インダストリーズ エスエー

2) 非連結子会社は、共栄化成工業㈱及びその他8社の合計9社であります。

3) 非連結子会社の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

1) 持分法の適用会社は、非連結子会社及び関連会社のうち珠海格力大金機電設備有限公司ほか19社の合計20社であります。

なお、当連結会計年度中における持分法適用会社の増減は、次のとおりであります。

(増加)

第三者割当増資によるもの

エアアズアサービス株式会社、株式会社point0

(減少)

清算によるもの

ザノッティ アライアンス ピーティーイー エルティーディー

2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

非連結子会社 共栄化成工業㈱及びその他8社の合計9社であります。

関連会社 ダイミクス㈱及びその他8社の合計9社であります。

3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は108社であり、1月31日の会社が3社、6月30日の会社が2社、12月31日の会社が103社であります。このうち、54社については、連結財務諸表の作成にあたって、3月31日で仮決算を実施し同日現在の財務諸表を用いております。また、3社については1月31日現在の財務諸表、51社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、チェイス スマート システムズ エスエルについては、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月決算となっておりますが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、3ヶ月分の利益剰余金の変動については、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映しております。

4 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内会社については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 5年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(主として30年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び連結子会社の従業員の一部については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を退職給付債務とする方法を用いており、一部の連結子会社については、連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。さらに、原材料の市場価格変動リスクに対しては、商品先物取引をヘッジ手段とし、原材料の購入価格をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われております。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定します。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っております。

6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6年～20年間の均等償却を行っております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上しております。

9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社では、当連結会計年度の期首より「リース」(IFRS第16号 2016年1月13日、ASU第2016-02号 2016年2月25日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度末において「有形固定資産」が63,098百万円、「流動負債」の「リース債務」が15,951百万円、「固定負債」の「リース債務」が48,128百万円それぞれ増加しております。また、従来「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました借地権12,256百万円につきましては、当連結会計年度より「有形固定資産」の「土地」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,367百万円は、「リース債務の返済による支出」△1,520百万円、「その他」△2,847百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による需要の減退や経済活動への規制による影響が顕在化しており、感染拡大の終息時期や終息後の需要の回復時期は不透明な状況にあります。当社グループの事業活動への影響の程度を予測することは困難ですが、概ね翌連結会計年度の上期まで続くとの一定の仮定を置いた上で固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	756,547百万円	796,402百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,252百万円	6,710百万円
その他(出資金)	17,849百万円	16,936百万円

※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
定期預金	677百万円	367百万円
受取手形	2,246百万円	1,279百万円
上記に対する債務		
支払手形	4,033百万円	2,685百万円
上記の他、当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産		
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	800百万円	800百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	549百万円	－百万円
支払手形	2,116百万円	－百万円
その他（設備関係支払手形）	461百万円	－百万円

5 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,732百万円	1,835百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1 販売促進費及び広告宣伝費	55,856百万円	51,578百万円
2 製品発送費	69,002百万円	69,303百万円
3 貸倒引当金繰入額	1,578百万円	2,240百万円
4 製品保証引当金繰入額	52,602百万円	52,849百万円
5 役員及び従業員給与手当	192,840百万円	209,873百万円
6 役員賞与引当金繰入額	333百万円	300百万円
7 退職給付費用	6,676百万円	5,556百万円
8 減価償却費	21,465百万円	33,792百万円
9 のれん償却額	26,992百万円	30,683百万円
10 研究開発費	48,828百万円	50,515百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	65,215百万円	67,967百万円

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (前連結会計年度戻入額相殺後の額)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	2,366百万円	3,191百万円

※4 減損損失

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
その他	アメリカ合衆国ノースカロライナ州	のれん	12,964
事業用		顧客関連資産	10,589
計			23,554

(経緯)

フィルタ・クリーン機器等の製造及び販売を行う連結子会社であるフランダース ホールディングス エルエルシーにおいて、出資金を取得した際に超過収益力を前提にしたのれん及び顧客関連資産を計上しておりました。しかし、同社が手掛ける事業は、買収当初策定した事業計画を下回って推移している状況であるため、生産体制及び営業体制の強化を図り、中期的な事業計画を保守的に見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(グルーピングの方法)

事業の種類を単位としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能価額を零とし、それ以外については将来キャッシュ・フローを8.8%で割引いて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△23,503百万円	△26,901百万円
組替調整額	4百万円	△10,230百万円
税効果調整前	△23,499百万円	△37,131百万円
税効果額	6,600百万円	9,210百万円
その他有価証券評価差額金	△16,898百万円	△27,920百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	504百万円	△3,859百万円
組替調整額	△697百万円	△567百万円
税効果調整前	△192百万円	△4,426百万円
税効果額	83百万円	1,010百万円
繰延ヘッジ損益	△109百万円	△3,416百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△8,393百万円	△69,567百万円
組替調整額	283百万円	△18百万円
税効果調整前	△8,109百万円	△69,586百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△8,109百万円	△69,586百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△556百万円	△3,669百万円
組替調整額	1,159百万円	201百万円
税効果調整前	602百万円	△3,467百万円
税効果額	△154百万円	1,010百万円
退職給付に係る調整額	447百万円	△2,456百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	△1,166百万円	△495百万円
その他の包括利益合計	△25,835百万円	△103,875百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	677	0	71	605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 71千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,720

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,933	75	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	20,473	70	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,326	90	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	605	0	76	529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 76千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,886

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,326	90	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	23,404	80	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,407	80	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	367,781百万円	370,793百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△591百万円	△49,641百万円
現金及び現金同等物	367,189百万円	321,151百万円

※2 長期借入金の返済による支出

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

クール インターナショナル ホールディング ゲーエムペーハー等の長期借入金の返済額40,388百万円が含まれております。

3 出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

出資金の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

クール インターナショナル ホールディング ゲーエムベーパー及び同社の子会社17社（2019年3月31日現在）

流動資産	25,232百万円
固定資産	93,823百万円
のれん	30,137百万円
流動負債	△16,188百万円
固定負債	△61,077百万円
非支配株主持分	140百万円
同社出資金取得価額	72,068百万円
同社の現金及び現金同等物	△7,357百万円
差引：同社取得のための支出	64,710百万円

（リース取引関係）

1 当社、国内子会社及び在外子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」適用子会社における使用権資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、建物、土地、乗用車等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	24,742百万円	1,171百万円
1年超	64,309百万円	7,715百万円
合計	89,051百万円	8,887百万円

(注) 在外子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」を適用しているため、当連結会計年度の連結貸借対照表において「固定資産」の種類別の帳簿価額に含めております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として事業の設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で利用しており、投機を目的とした取引は行っておりません。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程及びグローバル経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建債権・債務は、為替変動リスクに晒されておりますが原則として同一通貨の債権・債務をネットしたポジションに対して、為替予約取引及び通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対しても同様のデリバティブ取引を利用しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直しております。

短期借入金やコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金として調達しております。長期借入金や社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、経理財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しており、資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいて行われております。デリバティブ業務は経理財務本部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われております。また、連結子会社においても、同様の管理体制がとられております。デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	367,781	367,781	—
(2) 受取手形及び売掛金	447,831	447,831	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	187,865	187,865	—
資産計	1,003,477	1,003,477	—
(1) 支払手形及び買掛金	204,535	204,535	—
(2) 短期借入金	136,066	136,066	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 未払法人税等	25,575	25,575	—
(5) 社債	110,000	111,954	1,954
(6) 長期借入金	318,374	319,372	997
(7) リース債務	11,200	12,776	1,575
負債計	815,752	820,279	4,526
デリバティブ取引 ^(※)	969	969	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	370,793	370,793	—
(2) 受取手形及び売掛金	440,755	440,755	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	138,481	138,481	—
資産計	950,030	950,030	—
(1) 支払手形及び買掛金	189,843	189,843	—
(2) 短期借入金	48,937	48,937	—
(3) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(4) 未払法人税等	19,893	19,893	—
(5) 社債	90,000	90,668	668
(6) 長期借入金	339,085	339,782	697
(7) リース債務	75,783	78,155	2,372
負債計	763,543	767,282	3,738
デリバティブ取引 ^(※1)	(6,054)	(6,054)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(※2) 「リース債務」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	9,549	11,060
投資事業有限責任組合への出資等	1,283	1,075
非連結子会社及び関連会社株式	6,252	6,710

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について270百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	367,781	—	—	—
受取手形及び売掛金	447,792	39	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	—	—	—	300
合計	815,573	39	—	300

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	370,793	—	—	—
受取手形及び売掛金	440,752	2	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	—	—	—	300
合計	811,545	2	—	300

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	136,066	—	—	—	—	—
商業・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
社債	50,000	—	10,000	30,000	—	20,000
長期借入金	42,385	94,415	53,327	111,811	4,108	12,326
リース債務	1,241	971	825	728	593	6,840
合計	239,693	95,386	64,152	142,540	4,702	39,166

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	48,937	—	—	—	—	—
商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	30,000	—	10,000	40,000
長期借入金	105,900	64,816	122,221	16,030	16,015	14,100
リース債務	17,300	15,611	10,942	7,917	5,973	18,037
合計	172,138	90,428	163,163	23,948	31,988	72,138

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	175,774	96,576	79,198
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	175,774	96,576	79,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	11,790	14,130	△2,340
債券	300	300	—
その他	—	—	—
小計	12,090	14,430	△2,340
合計	187,865	111,006	76,858

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	115,917	69,830	46,086
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	115,917	69,830	46,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	22,264	28,563	△6,298
債券	300	300	—
その他	—	—	—
小計	22,564	28,863	△6,298
合計	138,481	98,694	39,787

- 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	22,585	10,809	—
その他	—	—	—
合計	22,585	10,809	—

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、44百万円の減損処理を行っており、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、579百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	9,881	—	4	4
	ユーロ	14,697	—	△10	△10
	米ドル	33,143	—	△142	△142
	オーストラリアドル	1,729	—	98	98
	ニュージーランドドル	753	—	3	3
	南アフリカランド	196	—	△1	△1
	チェココルナ	3,089	—	△3	△3
	香港ドル	1,264	—	5	5
	シンガポールドル	1,892	—	△2	△2
	マレーシアリングgit	863	—	0	0
	トルコリラ	420	—	△43	△43
	ブラジルリアル	128	—	△0	△0
	インドネシアルピア	4,885	—	△43	△43
	インドルピー	1,220	—	10	10
	フィリピンペソ	829	—	3	3
	タイバーツ	2	—	0	0
	UAEディルハム	1,567	—	△0	△0
	買建				
人民元	1,976	—	49	49	
ユーロ	241	—	△0	△0	
	合計	78,782	—	△74	△74

(注) 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	5,469	—	△86	△86
	ユーロ	22,900	—	△223	△223
	米ドル	49,711	—	△3,752	△3,752
	オーストラリアドル	5,144	—	37	37
	ニュージーランドドル	453	—	9	9
	南アフリカランド	15	—	0	0
	チェココルナ	4,088	—	205	205
	香港ドル	1,566	—	△98	△98
	シンガポールドル	2,752	—	△62	△62
	マレーシアリンギット	2,737	—	△7	△7
	トルコリラ	4,590	—	841	841
	インドネシアルピア	4,989	—	670	670
	インドルピー	652	—	1	1
	ノルウェークローネ	444	—	△32	△32
	カタールリヤル	392	—	△10	△10
	フィリピンペソ	1,474	—	△2	△2
	ハンガリーフォリント	175	—	2	2
	タイバーツ	113	—	1	1
	人民元	122	—	1	1
	UAEディルハム	1,172	—	2	2
	買建				
	人民元	2,143	—	△23	△23
ユーロ	185	—	0	0	
	合計	111,296	—	△2,525	△2,525

(注) 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	買建				
	金属	722	—	46	46
	合計	722	—	46	46

(注) 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	買建				
	金属	985	—	△101	△101
	合計	985	—	△101	△101

(注) 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金			
	英ポンド		6,306	—	△158
	ユーロ		32,091	—	92
	米ドル		1,620	—	△3
	チェココルナ		5,704	—	77
	トルコリラ		1,417	—	6
	買建 人民元		7,576	—	101
	合計		54,716	—	114

(注) 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金			
	英ポンド		7,532	—	218
	ユーロ		34,299	—	△1,155
	米ドル		5,223	—	39
	チェココルナ		5,518	—	262
	トルコリラ		2,962	—	157
	買建 人民元		9,032	—	△71
	合計		64,569	—	△548

(注) 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	173,215	154,885	722
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	63,000	63,000	(注) 2
	合計		236,215	217,885	722

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 金利スワップの特例処理によっているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	141,417	92,679	△871
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	63,000	10,000	(注) 2
合計			204,417	102,679	△871

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 金利スワップの特例処理によっているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 買建 金属	原材料	7,222	—	160
合計			7,222	—	160

(注) 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 買建 金属	原材料	13,707	—	△2,006
合計			13,707	—	△2,006

(注) 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度又は確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	107,786	110,870
勤務費用	5,329	5,960
利息費用	1,325	1,423
数理計算上の差異の発生額	5	2,299
過去勤務費用の発生額	771	△4
退職給付の支払額	△4,455	△6,576
連結範囲の異動	837	198
決算期変更による増減	△15	—
為替換算調整額	△722	△2,800
その他	9	97
退職給付債務の期末残高	110,870	111,469

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	114,476	116,789
期待運用収益	3,567	3,522
数理計算上の差異の発生額	△409	△2,022
事業主からの拠出額	3,619	3,888
退職給付の支払額	△3,938	△6,045
為替換算調整額	△582	△2,222
その他	55	△15
年金資産の期末残高	116,789	113,894

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,506	2,506
退職給付費用	831	972
退職給付の支払額	△831	△719
退職給付に係る負債の期末残高	2,506	2,759

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	△106,175	△105,617
年金資産	116,789	113,894
	10,613	8,276
非積立型制度の退職給付債務	△7,201	△8,611
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,412	△334
退職給付に係る負債	△11,097	△13,219
退職給付に係る資産	14,510	12,884
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,412	△334

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	5,329	5,960
利息費用	1,325	1,423
期待運用収益	△3,567	△3,522
数理計算上の差異の費用処理額	1,286	266
過去勤務費用の費用処理額	△127	△64
簡便法で計算した退職給付費用	831	972
その他	87	152
合計	5,166	5,188

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	872	307
数理計算上の差異	△1,475	3,160
合計	△602	3,467

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	323	631
未認識数理計算上の差異	6,418	9,578
合計	6,742	10,209

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
国内債券	2%	1%
国内株式	2%	0%
外国債券	35%	38%
外国株式	18%	16%
保険資産（一般勘定）	19%	18%
現金及び預金	5%	1%
オルタナティブ投資	19%	26%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として3.5%	主として3.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,913百万円、当連結会計年度5,976百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費及び一般管理費	498百万円	589百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
新株予約権戻入益	—	24百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	2012年ストック・ オプション	2013年ストック・ オプション	2014年ストック・ オプション	2015年ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役10名、 執行役員17名、専任 役員20名及び従業員 (役員待遇)4名	当社の取締役10名、 執行役員17名、専任 役員18名及び従業員 (役員待遇)3名	当社の取締役9名、 執行役員20名、専任 役員17名及び従業員 (役員待遇)8名	当社の取締役9名、 執行役員19名、専任 役員17名及び従業員 (役員待遇)10名
株式の種類別 のストック・ オプションの 付与数	普通株式 300,000株 (注)	普通株式 286,000株 (注)	普通株式 310,000株 (注)	普通株式 53,200株 (注)
付与日	2012年7月13日	2013年7月12日	2014年7月14日	2015年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付さ れていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はない	同左	同左	同左
権利行使期間	2014年7月14日から 2018年7月13日	2015年7月13日から 2019年7月12日	2016年7月15日から 2020年7月14日	2018年7月14日から 2030年7月13日

	2016年ストック・ オプション	2017年ストック・ オプション	2018年ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役8名、 執行役員18名、専任 役員20名及び従業員 (役員待遇)15名	当社の取締役8名、 執行役員18名、専任 役員20名及び従業員 (役員待遇)15名	当社の取締役7名、 執行役員21名、専任 役員23名及び従業員 (役員待遇)15名
株式の種類別 のストック・ オプションの 付与数	普通株式 58,100株 (注)	普通株式 48,800株 (注)	普通株式 42,700株 (注)
付与日	2016年7月14日	2017年7月14日	2018年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付さ れていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はない	同左	同左
権利行使期間	2019年7月15日から 2031年7月14日	2020年7月15日から 2032年7月14日	2021年7月14日から 2033年7月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役員20名、専任役員17名及び従業員(役員待遇)8名	当社の取締役9名、執行役員19名、専任役員17名及び従業員(役員待遇)10名	当社の取締役8名、執行役員18名、専任役員20名及び従業員(役員待遇)15名	当社の取締役8名、執行役員18名、専任役員20名及び従業員(役員待遇)15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 310,000株(注)	普通株式 53,200株(注)	普通株式 58,100株(注)	普通株式 48,800株(注)
付与日	2014年7月14日	2015年7月13日	2016年7月14日	2017年7月14日
権利確定条件	同左	同左	同左	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	同左	同左	同左	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2016年7月15日から 2020年7月14日	2018年7月14日から 2030年7月13日	2019年7月15日から 2031年7月14日	2020年7月15日から 2032年7月14日

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役員21名、専任役員23名及び従業員(役員待遇)15名	当社の取締役7名、執行役員21名、専任役員18名及び従業員(役員待遇)15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 42,700株(注)	普通株式 46,100株(注)
付与日	2018年7月13日	2019年7月12日
権利確定条件	同左	同左
対象勤務期間	同左	同左
権利行使期間	2021年7月14日から 2033年7月13日	2022年7月13日から 2034年7月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	4,000	27,000	50,000	53,200	58,100	48,800	—
付与	—	—	—	—	—	—	42,700
権利行使	4,000	27,000	10,000	30,500	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	40,000	22,700	58,100	48,800	42,700

②単価情報

権利行使価格(円)	2,186	4,500	6,715	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	12,956	12,491	13,439	13,388	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	676	1,220	1,697	7,726	7,859	10,711	11,670

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	40,000	22,700	58,100	48,800	42,700	—
付与	—	—	—	—	—	46,100
権利行使	32,000	10,500	33,500	—	—	—
失効	—	—	1,000	800	700	—
未行使残	8,000	12,200	23,600	48,000	42,000	46,100

②単価情報

権利行使価格(円)	6,715	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	14,520	14,280	14,436	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,697	7,726	7,859	10,711	11,670	12,777

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において付与された2018年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

		2018年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	30.6%
予想残存期間	(注) 2	9年
予想配当	(注) 3	140円/株
無リスク利率	(注) 4	△0.0%

(注) 1 2009年7月から9年間の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注) 3 2018年3月期の配当実績によります。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において付与された2019年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

		2019年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	29.7%
予想残存期間	(注) 2	9年
予想配当	(注) 3	160円/株
無リスク利率	(注) 4	△0.2%

(注) 1 2010年7月から9年間の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注) 3 2019年3月期の配当実績によります。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

確定した権利の付与であるため、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	12,794百万円	13,625百万円
税務上の繰越欠損金(注)	10,427百万円	11,655百万円
ソフトウェア等	8,668百万円	10,256百万円
たな卸資産の未実現利益	9,306百万円	9,271百万円
たな卸資産	5,134百万円	6,058百万円
賞与引当金	4,368百万円	4,627百万円
投資有価証券	5,420百万円	3,870百万円
退職給付に係る負債	2,498百万円	3,537百万円
繰延収益	3,099百万円	2,932百万円
貸倒引当金	1,994百万円	2,342百万円
外国税額控除	76百万円	69百万円
その他	20,293百万円	22,445百万円
繰延税金資産小計	84,082百万円	90,693百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△8,206百万円	△8,707百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,946百万円	△6,373百万円
評価性引当額小計	△15,152百万円	△15,081百万円
繰延税金資産合計	68,930百万円	75,612百万円
繰延税金負債		
無形固定資産	△68,816百万円	△64,091百万円
留保利益の税効果	△39,862百万円	△40,385百万円
その他有価証券評価差額金	△19,341百万円	△10,131百万円
退職給付に係る資産	△4,661百万円	△4,131百万円
固定資産圧縮積立金	△1,722百万円	△1,705百万円
その他	△11,425百万円	△18,461百万円
繰延税金負債合計	△145,829百万円	△138,905百万円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△76,899百万円	△63,293百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2019年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	177	91	5	410	356	9,387	10,427
評価性引当額	△175	△89	△5	△268	△118	△7,548	△8,206
繰延税金資産	1	1	—	141	237	1,838	2,221

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	134	36	136	384	264	10,698	11,655
評価性引当額	△129	△29	△136	△248	△189	△7,973	△8,707
繰延税金資産	4	7	—	135	74	2,725	2,947

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	—
(調整)		
海外子会社との税率の差異	△5.5 "	—
外国子会社からの配当に係る追加税金及び税効果	3.7 "	—
のれん償却額	2.7 "	—
試験研究費等の税額控除	△2.2 "	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	—
評価性引当額	0.1 "	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1 "	—
その他	△0.9 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9 "	—

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,222,172	200,790	2,422,963	58,145	2,481,109	—	2,481,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	18,123	18,837	646	19,483	△19,483	—
計	2,222,887	218,913	2,441,800	58,792	2,500,592	△19,483	2,481,109
セグメント利益	237,645	32,533	270,179	6,065	276,245	9	276,254
セグメント資産	2,230,118	230,736	2,460,854	41,008	2,501,863	199,027	2,700,890
その他の項目							
減価償却費	57,166	13,488	70,654	1,667	72,321	—	72,321
のれん償却額	26,792	200	26,992	—	26,992	—	26,992
持分法適用会社への 投資額	13,552	10,096	23,648	—	23,648	—	23,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,982	15,913	84,895	2,266	87,161	—	87,161

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額199,027百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産211,636百万円、及びセグメント間消去△12,609百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,309,116	179,883	2,489,000	61,304	2,550,305	—	2,550,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	870	13,850	14,721	698	15,419	△15,419	—
計	2,309,987	193,734	2,503,721	62,003	2,565,724	△15,419	2,550,305
セグメント利益	236,184	23,770	259,955	5,548	265,503	9	265,513
セグメント資産	2,228,944	239,068	2,468,012	35,297	2,503,310	164,202	2,667,512
その他の項目							
減価償却費	81,373	14,618	95,991	1,801	97,792	—	97,792
のれん償却額	30,496	187	30,683	—	30,683	—	30,683
持分法適用会社への 投資額	13,760	9,434	23,194	—	23,194	—	23,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,112	28,209	129,322	2,632	131,954	—	131,954

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額164,202百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産175,010百万円、及びセグメント間消去△10,807百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	中国	その他	合計
585,106	625,041	366,670	387,092	379,628	137,570	2,481,109

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア・ オセアニア	中国	欧州	その他	合計
161,703	134,542	61,802	70,656	44,606	9,651	482,962

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	中国	その他	合計
596,978	666,305	405,610	395,461	341,284	144,665	2,550,305

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア・ オセアニア	中国	欧州	その他	合計
165,554	176,687	83,740	80,095	58,709	15,194	579,980

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	23,554	—	—	—	23,554

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	321,182	1,136	—	—	322,318

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	281,060	908	—	—	281,969

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃	—	—	当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	524	未払金 及び未 払費用	46

(注1) いわゆる第三者のための取引であります。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃	—	—	当社社外取締役 アートグループホールデ ィングス株式会社代表取 締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	465	未払金 及び未 払費用	39

(注1) いわゆる第三者のための取引であります。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃	—	—	当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	68	未払金 及び未 払費用	5
						製品の販売	製品の販売 (注1)(注2)	246	売掛金	30

(注1) いわゆる第三者のための取引であります。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃	—	—	当社社外取締役 アートグループホールデ ィングス株式会社代表取 締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	73	未払金 及び未 払費用	8
						製品の販売	製品の販売 (注1)(注2)	332	売掛金	43

(注1) いわゆる第三者のための取引であります。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,841.15円	4,904.46円
1株当たり当期純利益金額	646.39円	583.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	645.95円	583.22円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	189,048	170,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	189,048	170,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,470	292,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	197	193
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(197)	(193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,446,849	1,462,591
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30,775	27,623
(うち新株予約権(百万円))	(1,720)	(1,886)
(うち非支配株主持分(百万円))	(29,054)	(25,736)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,416,074	1,434,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	292,508	292,584

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、2020年5月26日に締結しました、シンジケートローンによる資金調達を2020年5月29日に実行しました。本シンジケートローンの概要は以下のとおりです。

本シンジケートローンの概要

- | | | |
|-----|-------|--------------------------|
| (1) | 借入額 | 200,000百万円 |
| (2) | 借入先 | 株式会社三井住友銀行他17金融機関 |
| (3) | 契約締結日 | 2020年5月26日 |
| (4) | 借入実行日 | 2020年5月29日 |
| (5) | 弁済期日 | 2022年5月31日(ただし、期限前弁済が可能) |
| (6) | 資金用途 | 運転資金 |
| (7) | 適用利率 | Tibor+0.3% |
| (8) | 担保提供 | 無 |

⑤ 【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保普通社債	2009. 7. 30	40,000	—	1.861	なし	2019. 7. 30
〃	第18回無担保普通社債	2012. 12. 12	10,000	—	0.720	なし	2019. 12. 12
〃	第19回無担保普通社債	2012. 12. 12	30,000	30,000	1.204	なし	2022. 12. 12
〃	第20回無担保普通社債	2014. 7. 30	10,000	10,000	0.381	なし	2021. 7. 30
〃	第21回無担保普通社債	2014. 7. 30	10,000	10,000	0.681	なし	2024. 7. 30
〃	第22回無担保普通社債	2016. 9. 30	10,000	10,000	0.210	なし	2026. 9. 30
〃	第23回無担保普通社債	2019. 10. 11	—	15,000	0.130	なし	2026. 10. 9
〃	第24回無担保普通社債	2019. 10. 11	—	15,000	0.180	なし	2029. 10. 11
計	—	—	110,000	90,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後、5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	30,000	—	10,000

b 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	136,066	48,937	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42,385	105,900	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,241	17,300	3.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	275,988	233,184	1.4	2021年～ 2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,959	58,482	3.6	2021年～ 2037年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済予定)	10,000	—	—	—
計	475,641	463,806	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、一部の連結子会社では、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	64,816	122,221	16,030	16,015
リース債務(百万円)	15,611	10,942	7,917	5,973

- 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	204,415百万円
借入実行残高	—
差引額	204,415百万円
当連結会計年度契約手数料	378百万円(なお、当該金額は営業外費用「その他」に含めて表示しております。)

c 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自2019年4月1日 至2019年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2019年4月1日 至2019年12月31日	第117期 連結会計年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	681,298	1,354,201	1,951,374	2,550,305
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	90,158	170,297	224,156	256,180
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	63,106	118,513	148,024	170,731
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	215.74	405.14	506.00	583.61

	第1四半期 連結会計期間 自2019年4月1日 至2019年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2019年7月1日 至2019年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2019年10月1日 至2019年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	215.74	189.40	100.87	77.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第116期 (2019年3月31日)	第117期 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,803	23,504
受取手形	※3 1,069	955
売掛金	※1 84,048	※1 82,963
商品及び製品	38,543	37,842
仕掛品	30,273	27,537
原材料及び貯蔵品	5,145	5,131
前払費用	1,540	1,493
関係会社短期貸付金	64,048	88,519
その他	40,485	35,379
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	275,957	303,325
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,454	64,031
構築物（純額）	6,709	6,849
機械及び装置（純額）	38,959	41,968
車両運搬具（純額）	73	79
工具、器具及び備品（純額）	11,597	12,528
土地	24,522	24,453
リース資産（純額）	983	1,108
建設仮勘定	5,181	3,710
有形固定資産合計	152,481	154,730
無形固定資産		
特許権	619	469
借地権	284	284
商標権	0	1
ソフトウェア	1,414	1,441
その他	148	150
無形固定資産合計	2,467	2,347

(単位：百万円)

	第116期 (2019年3月31日)	第117期 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 196,655	※2 148,882
関係会社株式	554,047	569,343
関係会社出資金	100,141	108,131
長期貸付金	143	128
従業員に対する長期貸付金	120	81
関係会社長期貸付金	131,101	111,924
長期前払費用	373	233
前払年金費用	11,157	12,201
繰延税金資産	—	2,944
その他	6,660	6,660
貸倒引当金	△452	△443
投資その他の資産合計	999,949	960,089
固定資産合計	1,154,898	1,117,167
資産合計	1,430,855	1,420,493
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 5,403	3,604
買掛金	※1 40,324	※1 39,742
短期借入金	※1 38,285	※1 46,576
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	42,156	93,793
リース債務	※1 446	※1 456
未払金	※1 614	※1 2,950
未払費用	※1 30,316	※1 28,525
未払法人税等	6,233	7,980
前受金	※1 814	※1 1,129
預り金	※1 65,040	※1 62,293
役員賞与引当金	333	300
製品保証引当金	6,630	5,441
設備関係支払手形	※3 1,790	1,082
設備関係未払金	※1 9,042	※1 10,613
その他	171	196
流動負債合計	307,606	304,685
固定負債		
社債	60,000	90,000
長期借入金	275,837	179,108
リース債務	※1 614	※1 746
退職給付引当金	1,733	1,886
繰延税金負債	6,723	—
その他	847	568
固定負債合計	345,756	272,310
負債合計	653,362	576,995

(単位：百万円)

	第116期 (2019年3月31日)	第117期 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
その他資本剰余金	1,961	2,248
資本剰余金合計	84,938	85,225
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,909	3,867
別途積立金	146,210	146,210
繰越利益剰余金	395,772	488,602
利益剰余金合計	551,958	644,746
自己株式	△2,582	△2,256
株主資本合計	719,347	812,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,850	29,154
繰延ヘッジ損益	△425	△291
評価・換算差額等合計	56,424	28,862
新株予約権	1,720	1,886
純資産合計	777,493	843,497
負債純資産合計	1,430,855	1,420,493

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第116期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第117期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	※1 570,180	※1 588,263
売上原価		
製品期首たな卸高	32,153	38,543
当期製品製造原価	※1 389,351	※1 392,421
当期商品仕入高	6,803	6,128
合計	428,308	437,093
他勘定振替高	※2 390	※2 318
製品期末たな卸高	38,543	37,842
売上原価合計	389,374	398,932
売上総利益	180,806	189,331
販売費及び一般管理費	※3 132,053	※3 135,434
営業利益	48,752	53,897
営業外収益		
受取利息	8,134	6,984
有価証券利息	19	19
受取配当金	※1 94,229	※1 102,290
為替差益	341	—
その他	1,430	852
営業外収益合計	104,155	110,146
営業外費用		
支払利息	8,909	7,692
社債利息	1,304	809
売上割引	347	284
為替差損	—	1,148
その他	712	853
営業外費用合計	11,274	10,788
経常利益	141,634	153,255
特別利益		
土地売却益	—	105
投資有価証券売却益	40	10,809
関係会社出資金売却益	※1 1,263	—
保険差益	—	255
新株予約権戻入益	—	24
特別利益合計	1,303	11,195
特別損失		
固定資産処分損	※4 285	※4 247
投資有価証券評価損	314	578
災害による損失	669	—
その他	—	5
特別損失合計	1,269	831
税引前当期純利益	141,668	163,619
法人税、住民税及び事業税	18,157	21,717
法人税等調整額	△359	△616
法人税等合計	17,797	21,100
当期純利益	123,870	142,518

③【株主資本等変動計算書】

第116期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	1,783	84,760	6,066	3,953
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩						△43
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			178	178		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	178	178	—	△43
当期末残高	85,032	82,977	1,961	84,938	6,066	3,909

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	146,210	314,265	470,494	△2,887	637,400
当期変動額					
剰余金の配当		△42,407	△42,407		△42,407
固定資産圧縮積立金の取崩		43	—		—
当期純利益		123,870	123,870		123,870
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				307	485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	81,507	81,463	305	81,947
当期末残高	146,210	395,772	551,958	△2,582	719,347

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,792	△590	73,201	1,510	712,112
当期変動額					
剰余金の配当					△42,407
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					123,870
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					485
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△16,941	164	△16,776	210	△16,566
当期変動額合計	△16,941	164	△16,776	210	65,381
当期末残高	56,850	△425	56,424	1,720	777,493

第117期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	1,961	84,938	6,066	3,909
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩						△42
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			287	287		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	287	287	—	△42
当期末残高	85,032	82,977	2,248	85,225	6,066	3,867

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	146,210	395,772	551,958	△2,582	719,347
当期変動額					
剰余金の配当		△49,730	△49,730		△49,730
固定資産圧縮積立金の取崩		42	—		—
当期純利益		142,518	142,518		142,518
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				326	613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	92,829	92,787	325	93,400
当期末残高	146,210	488,602	644,746	△2,256	812,748

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	56,850	△425	56,424	1,720	777,493
当期変動額					
剰余金の配当					△49,730
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					142,518
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					613
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△27,695	134	△27,561	165	△27,395
当期変動額合計	△27,695	134	△27,561	165	66,004
当期末残高	29,154	△291	28,862	1,886	843,497

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済み製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、従業員の一部については、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われております。

当社においては、デリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたリスク管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われております。デリバティブ取引業務は経理財務本部により行われ、日常のリスク管理は経営企画室により行われており、実施状況について定期的に取締役会への報告がなされております。

当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定します。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	第116期 (2019年3月31日)	第117期 (2020年3月31日)
売掛金	69,027百万円	65,154百万円
関係会社に対する負債合計	89,528百万円	83,644百万円

※2 担保に供している資産

当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	第116期 (2019年3月31日)	第117期 (2020年3月31日)
投資有価証券	800百万円	800百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	第116期 (2019年3月31日)	第117期 (2020年3月31日)
受取手形	28百万円	－百万円
支払手形	1,598百万円	－百万円
設備関係支払手形	435百万円	－百万円

4 保証債務

(1) 保証

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証

	第116期 (2019年3月31日)	第117期 (2020年3月31日)
AAF エスエイユー	630百万円	812百万円
アメリカン エア フィルター ブラジル エルティエーディーエイ	141百万円	206百万円
AAF インターナショナル エア フィルトレーション システムズ エルエルシー	429百万円	117百万円
グッドマン グローバル インク	106百万円	104百万円
ダイキン マッケイ エアコンディ ショニング ブラジル エルティエー ディーエイ	253百万円	32百万円
その他	4社 311百万円	3社 25百万円
計	1,872百万円	1,298百万円

(2) 保証予約

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証予約

	第116期 (2019年3月31日)	第117期 (2020年3月31日)
ダイキン エアコンディショニン グ フィリピンズ インク	1,679百万円	3,103百万円
AAF マッケイ ユーケー リミ テッド	6,148百万円	2,522百万円
ダイキン アプライド アメリカズ インク	2,897百万円	2,432百万円
AAF エスエイユー	1,304百万円	1,422百万円
エアマスター コーポレーション プロプライアットリー リミテッ ド	517百万円	470百万円
その他	13社 11,510百万円	9社 1,197百万円
計	24,058百万円	11,149百万円

(3) 借入認知状

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する借入認知状の差入れ

	第116期 (2019年3月31日)	第117期 (2020年3月31日)
ダイキン エアコンディショニング (シンガポール) ピーティーイー リミテッド	308百万円	－百万円
計	308百万円	－百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	第116期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第117期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	399,912百万円	411,680百万円
仕入高	142,810百万円	138,785百万円
受取配当金	89,291百万円	97,258百万円
関係会社出資金売却益	1,263百万円	－百万円
(注) 売上高に含まれる子会社、 関連会社からの収入ロイヤルティ	44,912百万円	47,883百万円

※2 他勘定振替高の内訳

	第116期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第117期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産へ振替	93百万円	96百万円
販売費及び一般管理費へ振替	255百万円	200百万円
その他	41百万円	22百万円
計	390百万円	318百万円

※3 販売費及び一般管理費の主な内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は第116期59%、第117期58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は第116期41%、第117期42%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	第116期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第117期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
製品発送費	13,883百万円	14,918百万円
貸倒引当金繰入額	△46百万円	△6百万円
製品保証引当金繰入額	6,630百万円	5,441百万円
役員報酬・従業員給与手当	13,584百万円	14,060百万円
役員賞与引当金繰入額	333百万円	300百万円
退職給付費用	1,743百万円	1,350百万円
減価償却費	2,654百万円	2,845百万円
研究開発費	23,519百万円	22,900百万円

※4 固定資産処分損の内訳

第116期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

主として、不要となった機械装置

第117期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

主として、不要となった機械装置

（有価証券関係）

第116期(2019年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額553,104百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額943百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第117期(2020年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額568,200百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額1,143百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第116期 (2019年3月31日)	第117期 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	22,311百万円	20,568百万円
ソフトウェア等	8,634百万円	10,207百万円
賞与引当金	2,585百万円	2,445百万円
たな卸資産	2,272百万円	2,429百万円
製品保証引当金	2,027百万円	1,663百万円
未払事業税	640百万円	848百万円
退職給付引当金	530百万円	576百万円
貸倒引当金	145百万円	143百万円
長期未払金	84百万円	84百万円
その他	1,490百万円	1,473百万円
繰延税金資産小計	40,722百万円	40,441百万円
評価性引当額	△23,357百万円	△22,216百万円
繰延税金資産合計	17,365百万円	18,224百万円
	第116期 (2019年3月31日)	第117期 (2020年3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,954百万円	△9,843百万円
前払年金費用	△3,412百万円	△3,731百万円
固定資産圧縮積立金他	△1,722百万円	△1,705百万円
繰延税金負債合計	△24,088百万円	△15,279百万円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△6,723百万円	2,944百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第116期 (2019年3月31日)	第117期 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.6〃	△17.6〃
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	4.8〃	4.2〃
試験研究費等の税額控除	△3.4〃	△3.3〃
評価性引当額	△0.1〃	△0.7〃
外国税額控除	△0.6〃	△0.5〃
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5〃	0.4〃
住民税均等割	0.1〃	0.1〃
その他	△0.7〃	△0.3〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6〃	12.9〃

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	139,587	3,407	896	142,098	78,066	3,732	64,031
構築物	18,154	682	93	18,742	11,893	536	6,849
機械及び装置	242,549	13,020	3,923	251,645	209,677	9,912	41,968
車両運搬具	594	30	27	597	518	25	79
工具、器具 及び備品	74,048	5,371	3,370	76,049	63,520	4,383	12,528
土地	24,522	—	68	24,453	—	—	24,453
リース資産	2,224	635	675	2,184	1,076	495	1,108
建設仮勘定	5,181	12,129	13,600	3,710	—	—	3,710
有形固定資産計	506,862	35,276	22,656	519,483	364,752	19,086	154,730
無形固定資産							
特許権	—	—	—	1,113	644	155	469
借地権	—	—	—	284	—	—	284
商標権	—	—	—	2	1	0	1
ソフトウェア	—	—	—	7,187	5,745	551	1,441
その他	—	—	—	165	14	1	150
無形固定資産計	—	—	—	8,752	6,405	708	2,347
長期前払費用	1,441	54	—	1,496	1,262	193	233
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	454	3	3	10	445
役員賞与引当金	333	300	333	—	300
製品保証引当金	6,630	5,441	6,630	—	5,441

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う取崩額7百万円及び、一般債権に係る引当金の洗い替えによる減少額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.daikin.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第116期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月27日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第116期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月27日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第117期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月7日に関東財務局長に提出

事業年度 第117期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月7日に関東財務局長に提出

事業年度 第117期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月13日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書を2019年6月27日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を2019年6月28日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書を2020年6月26日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2019年6月27日に関東財務局長に提出した上記(4)臨時報告書（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）の訂正報告書を2019年7月16日に関東財務局長に提出

(6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

2020年4月24日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

ダイキン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	村	嘉	章	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	津	誠	司	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤		穰	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	--	---	---

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキン工業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダイキン工業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

ダイキン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	村	嘉	章	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	津	誠	司	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤		穰	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	--	---	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十 河 政 則

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長である十河政則は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2020年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、合理的に決定しました。評価範囲となる事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）は、連結売上高の2/3を越えております。

評価対象とする勘定科目は、対象となる会社の事業目的に大きく関わる勘定科目として、販売拠点では売上高と売掛金を、製造拠点では仕入と棚卸資産と固定資産を選定し、それらの勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が比較的高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

また、決算・財務報告に係る業務プロセスについては、財務報告に対する影響の重要性が僅少である事業拠点を除き、質的重要性の観点から評価することが適切であると判断した子会社を対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【会社名】	ダイキン工業株式会社
【英訳名】	DAIKIN INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 十 河 政 則
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル
【縦覧に供する場所】	ダイキン工業株式会社東京支社 (東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長十河政則は、当社の第117期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。